

第 2 次君津市経営改革実施計画

進捗状況報告書

令和 4 年度 上半期実績

君津市経営改革推進本部

# 目 次

## 1 第2次君津市経営改革実施計画の実施状況

(1) 推進体制.....	5
(2) 重点取組項目.....	5
(3) 評価集計表.....	6
(4) 各取組項目の実施状況.....	7
(5) 上半期の主な取組成果.....	9
(6) 進捗に遅れが生じている取組項目及び下半期対応方針.....	11
(7) 令和4年度上半期の総括.....	12

## 2 経営改革取組状況確認シート

経営改革取組状況管理シート入力要領.....	13
------------------------	----

### 方策Ⅰ 将来を見据えた行財政運営の確立・推進

#### 1 徹底した事務事業の見直し

##### (1) 事務事業の廃止、刷新、改良

No. 1 事務事業総点検の実施.....	16
No. 4 日直及び市民ふれあいサービスコーナーのあり方の見直し.....	17
No. 5 コミュニティバスの見直し.....	18
No. 6 消防団組織の見直し.....	19
No. 43 生涯学習バスの見直し.....	20

##### (2) 民間活力の積極的な活用

No. 7 窓口業務の民間委託の検討.....	21
No. 8 清掃工場の民間委託等の検討.....	22
No. 9 保育園環境整備の推進.....	23
No. 42 保健福祉センター内指定通所介護事業等の あり方の見直し.....	24

2	歳入の確保	
	(1) 未利用財産の売却	
	No. 10 未利用財産の売却等.....	25
	(2) 受益者負担の見直し	
	No. 11 受益者負担の見直し.....	26
	(3) その他財源の確保	
	No. 12 市税等徴収率の向上.....	27
	No. 13 有料広告の拡大・ネーミングライツ事業の検討.....	28
3	業務生産性の向上	
	(1) 業務プロセスの見直し	
	No. 14 業務フローの作成・見直しの推進.....	29
	(2) ICT等活用による業務の合理化推進	
	No. 15 電子決裁の推進.....	30
	No. 16 庁内システムの計画的な更新・標準化の検討.....	31
	No. 17 RPA・AIの導入.....	32
	(3) 働き方改革の推進	
	No. 18 職員定員の適正管理.....	33
	No. 19 ワークライフバランスの推進.....	34
<b>方策Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進</b>		
1	公共施設等の適正配置	
	(1) 個別施設計画の策定・推進	
	No. 21 個別施設計画の策定・推進.....	35
	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保	
	No. 23 本庁舎再整備方針の策定.....	36
	No. 24 旧きみつ自然体験センター清和ふれあい館 (旧国民宿舎清和)の処分方針の検討.....	37
	No. 25 コミュニティセンターのあり方の見直し.....	38
	No. 26 国保診療所のあり方の見直し.....	39
	No. 27 勤労者総合福祉センターのあり方の見直し.....	40
	No. 28 公園・緑地の適正な維持管理の推進.....	41

No. 29 小中学校の配置の見直し.....	42
No. 30 公民館・分館の整備推進.....	43
No. 31 漁業資料館のあり方の見直し.....	44
No. 44 経営改革の視点による拠点づくりの推進.....	45
No. 44 経営改革の視点による拠点づくりの推進（施設整備）.....	46
2 トータルコストの縮減	
(1) 公共施設等の長寿命化	
No. 34 橋梁長寿命化の推進.....	47
(2) 公共施設等の省エネルギー化	
No. 35 公共施設等の照明のLED化推進（道路照明）.....	48
No. 35 公共施設等の照明のLED化推進（公園照明）.....	49
3 経営資源の利活用	
(1) 空き公共施設の利活用	
No. 36 空き公共施設の利活用方針の策定・推進.....	50
<b>方策Ⅲ 市民の視点に立った市政運営</b>	
1 市民サービスの拡充	
(1) 電子申請の推進	
No. 37 電子申請サービスの推進.....	51
(2) ワンストップ・ワンズオンリー窓口の検討	
No. 38 窓口サービスの向上.....	52
2 職員の意識改革	
(1) 時代の変化に対応できる人材の育成	
No. 40 人材育成の推進.....	53
(2) 職員の改革意識の醸成	
No. 41 経営改革に関する研修の実施・推進.....	54

## 1 第2次君津市経営改革実施計画の実施状況

### (1) 推進体制

市長を本部長とする君津市経営改革推進本部において、各取組項目の進捗状況を定期的に評価・検証し、市民の代表や学識経験者等で構成される君津市経営改革推進懇談会へ報告します。

なお、期待どおりの成果が得られていない場合や進捗が遅れている場合は、取組内容や手法等を見直すなど、P D C Aサイクルに基づき計画のローリングを行うことで第2次君津市経営改革実施計画の実効性を確保していきます。

### (2) 重点取組項目

令和4年度は、D X、働き方改革、ファシリティマネジメント等に関連した、特に重要な下記10項目を重点取組項目として管理し、進捗管理の強化を図ります。

#### 【令和4年度重点取組項目一覧】

<b>方策Ⅰ 将来を見据えた行財政運営の確立・推進</b>		
1 徹底した事務事業の見直し		
No.1	事務事業総点検の実施（P16）	
No.42	保健福祉センター内指定通所介護事業等のあり方を見直し（P24）	
2 歳入の確保		
No.11	受益者負担の見直し（P26）	
3 業務生産性の向上		
No.17	R P A・A Iの導入（P32）	
No.19	ワークライフバランスの推進（P34）	
<b>方策Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進</b>		
1 公共施設等の適正配置		
No.21	個別施設計画の策定・推進（P35）	
No.44	経営改革の視点による拠点づくりの推進（P45、46）	
3 経営資源の利活用		
No.36	空き公共施設の利活用方針の策定・推進（P50）	
<b>方策Ⅲ 市民の視点に立った市政運営</b>		
1 市民サービスの拡充		
No.37	電子申請サービスの推進（P51）	
2 職員の意識改革		
No.40	人材育成の推進（P53）	

### (3) 評価集計表

項 目	計画数	年度計画の達成状況の件数			
		未着手	取組中	令和4年度 目標完了	取組項目 完了
<b>I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進</b>	<b>19</b>		<b>19</b>		
1 徹底した事務事業の見直し	9		9		
(1) 事務事業の廃止、刷新、改良	5		5		
(2) 民間活力の積極的な活用	4		4		
2 歳入の確保	4		4		
(1) 未利用財産の売却	1		1		
(2) 受益者負担の見直し	1		1		
(3) その他財源の確保	2		2		
3 業務生産性の向上	6		6		
(1) 業務プロセスの見直し	1		1		
(2) ICT等活用による業務の合理化推進	3		3		
(3) 働き方改革の推進	2		2		
<b>II ファシリティマネジメントの強力な推進</b>	<b>16</b>		<b>16</b>		
1 公共施設等の適正配置	12		12		
(1) 個別施設計画の策定・推進	1		1		
(2) 質と量の最適化・防災機能の確保	11		11		
2 トータルコストの縮減	3		3		
(1) 公共施設等の長寿命化	1		1		
(2) 公共施設等の省エネルギー化	2		2		
3 経営資源の利活用	1		1		
(1) 空き公共施設の利活用	1		1		
<b>III 市民の視点に立った市政運営</b>	<b>4</b>		<b>3</b>	<b>1</b>	
1 市民サービスの拡充	2		1	1	
(1) 電子申請の推進	1			1	
(2) ワンストップ・ワンズオンリー窓口の検討	1		1		
2 職員の意識改革	2		2		
(1) 時代の変化に対応できる人材の育成	1		1		
(2) 職員の改革意識の醸成	1		1		
<b>合 計</b>	<b>39</b>		<b>38</b>	<b>1</b>	

## (4) 各取組項目の実施状況

<パーセント表記>

75%＝令和4年度取組目標に対し、当初のスケジュール以上に進捗している状態

50%＝令和4年度取組目標に対し、当初のスケジュールどおり、上半期の取組が完了している状態

25%＝令和4年度取組目標に対し、当初のスケジュールよりも遅れが生じている状態

項 目		令和4年度 上半期実施状況
<b>方策Ⅰ 将来を見据えた行財政運営の確立・推進</b>		
<b>1 徹底した事務事業の見直し</b>		
<b>(1) 事務事業の廃止、刷新、改良</b>		
重点	1 事務事業総点検の実施	取組中（進捗50%）
	4 日直及び市民ふれあいサービスコーナーのあり方の見直し	取組中（進捗50%）
	5 コミュニティバスの見直し	取組中（進捗50%）
	6 消防団組織の見直し	取組中（進捗75%）
	43 生涯学習バスの見直し	取組中（進捗25%）
<b>(2) 民間活力の積極的な活用</b>		
	7 窓口業務の民間委託の検討	取組中（進捗50%）
	8 清掃工場の民間委託等の検討	取組中（進捗50%）
	9 保育園環境整備の推進	取組中（進捗50%）
重点	42 保健福祉センター内指定通所介護事業等のあり方の見直し	取組中（進捗75%）
<b>2 歳入の確保</b>		
<b>(1) 未利用財産の売却</b>		
	10 未利用財産の売却等	取組中（進捗50%）
<b>(2) 受益者負担の見直し</b>		
重点	11 受益者負担の見直し	取組中（進捗25%）
<b>(3) その他財源の確保</b>		
	12 市税等徴収率の向上	取組中（進捗50%）
	13 有料広告の拡大・ネーミングライツ事業の検討	取組中（進捗50%）
<b>3 業務生産性の向上</b>		
<b>(1) 業務プロセスの見直し</b>		
	14 業務フローの作成・見直しの推進	取組中（進捗25%）
<b>(2) ICT等活用による業務の合理化推進</b>		
	15 電子決裁の推進	取組中（進捗50%）
	16 庁内システムの計画的な更新・標準化の検討	取組中（進捗50%）
重点	17 RPA・AIの導入	取組中（進捗75%）
<b>(3) 働き方改革の推進</b>		
	18 職員定員の適正管理	取組中（進捗25%）
重点	19 ワークライフバランスの推進	取組中（進捗75%）

項		目	令和4年度 上半期実施状況
<b>方策Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進</b>			
<b>1 公共施設等の適正配置</b>			
<b>(1) 個別施設計画の策定・推進</b>			
重点	21	個別施設計画の策定・推進	取組中（進捗50%）
<b>(2) 質と量の最適化・防災機能の確保</b>			
	23	本庁舎再整備方針の策定	取組中（進捗50%）
	24	旧きみつ自然体験センター清和ふれあい館（旧国民宿舎清和）の処分方針の検討	取組中（進捗50%）
	25	コミュニティセンターのあり方の見直し	取組中（進捗25%）
	26	国保診療所のあり方の見直し	取組中（進捗50%）
	27	勤労者総合福祉センターのあり方の見直し	取組中（進捗50%）
	28	公園・緑地の適正な維持管理の推進	取組中（進捗50%）
	29	小中学校の配置の見直し	取組中（進捗50%）
	30	公民館・分館の整備推進	取組中（進捗25%）
	31	漁業資料館のあり方の見直し	取組中（進捗50%）
重点	44	経営改革の視点による拠点づくりの推進	取組中（進捗50%）
	44	経営改革の視点による拠点づくりの推進（施設整備）	取組中（進捗50%）
<b>2 トータルコストの縮減</b>			
<b>(1) 公共施設等の長寿命化</b>			
	34	橋梁長寿命化の推進	取組中（進捗50%）
<b>(2) 公共施設等の省エネルギー化</b>			
	35	公共施設等の照明のLED化推進（道路照明）	取組中（進捗50%）
	35	公共施設等の照明のLED化推進（公園照明）	取組中（進捗50%）
<b>3 経営資源の利活用</b>			
<b>(1) 空き公共施設の利活用</b>			
重点	36	空き公共施設の利活用方針の策定・推進	取組中（進捗50%）
<b>方策Ⅲ 市民の視点に立った市政運営</b>			
<b>1 市民サービスの拡充</b>			
<b>(1) 電子申請の推進</b>			
重点	37	電子申請サービスの推進	令和4年度目標完了
<b>(2) ワンストップ・ワンズオンリー窓口の検討</b>			
	38	窓口サービスの向上	取組中（進捗50%）
<b>2 職員の意識改革</b>			
<b>(1) 時代の変化に対応できる人材の育成</b>			
重点	40	人材育成の推進	取組中（進捗50%）
<b>(2) 職員の改革意識の醸成</b>			
	41	経営改革に関する研修の実施・推進	取組中（進捗25%）



## (5) 上半期の主な取組成果

### ア No.19 ワークライフバランスの推進【重点取組項目 進捗 75%】(P34)

#### (7) 男性職員の育児休業取得の推進

令和4年4月からの育児・介護休業法の施行に伴い、ワークライフバランスの一環として、男性職員の育児休業取得を推進しています。

##### a 育児・介護休業法の改正について

令和4年4月1日から、非常勤職員の育児休業・介護休暇の取得要件の緩和や、育児休業を取得しやすい勤務環境の整備等に関する措置が施行されました。

また、令和4年10月1日からは、育児休業の取得回数制限の緩和や、非常勤時職員の育児休業取得の柔軟化等についての措置が施行されました。

##### b 推進状況

男性職員の育児休業の取得促進について、制度を職員に周知した結果、令和3年度は取得者2人、取得率6.3%でしたが、令和4年度は9月1日時点で、新規取得者4人、取得率は44.4%となっています。

##### c 今後の展開

子育て世代の職員が働きやすい職場づくりの推進のため、男性職員が育児休業を取得しやすい職場環境の整備を進め、男性職員の育児休業取得率の向上を目指します。

### イ No.37 電子申請サービスの推進【重点取組項目 R4目標完了】(P51)

#### (7) 「ちば施設予約サービス」を利用した施設予約サービスの開始

令和4年9月から「ちば施設予約サービス」を利用した施設予約サービスを開始しました。

##### a ちば施設予約サービスとは

インターネットに接続したパソコンや携帯電話から、公共施設の空き状況の確認、予約や抽選の申込みができるサービスであり、千葉県及び関係自治体との共同利用システムです。

##### b 対象施設

スポーツ施設7施設及び文化施設11施設の計18施設が対象です。

c 今後の展開

千葉県及び関係自治体との共同利用システムであり、安い導入費用で市民の利便性向上を図ることができることから、運用状況を検証し、対象施設の拡大等を検討します。

(イ) L o G o フォームを活用した電子申請サービスの対象業務拡大

市民の利便性向上を図るため、L o G o フォームを活用した電子申請サービスの対象業務を拡大しました。

a L o G o フォームとは

自治体職員が行政専用のネットワーク環境で電子申請フォームやアンケート・申込フォームの作成・集計を一元化できるツールです。

対象とする電子申請の業務は、行政手続きだけでなく、申込予約や住民アンケート等、行政における様々な業務や手続きが対象です。

b 取組状況

令和4年9月末時点で、約40の所属が、合計約320の申請フォームなどを作成し、市民等に利用されました。

c 今後の展開

令和4年度下半期は、電子申請に対応する条例、規則及び要綱等の整備を進めます。

令和5年度に設定予定の x I D (※1) オプションを運用することで、L o G o フォームでの電子申請の際にマイナンバーカードを利用した本人認証が可能となることから、電子申請の活用の幅を広げる予定です。

※1 x I D (クロスアイディー) とは

マイナンバーカードと連携することで、デジタル上で手軽に本人認証ができるアプリケーションです。

## (6) 進捗に遅れが生じている取組項目及び下半期対応方針

### ア 徹底した事務事業の見直し

#### (7) No.43 生涯学習パスの見直し【進捗25%】(P20)

運用方法の方針検討や例規等の見直し案の作成に留まっており、具体的な見直し内容を決定することができませんでした。

下半期は、関係課との協議を進め、見直し案の決定を目指します。

### イ 歳入の確保

#### (7) No.11 受益者負担の見直し【重点取組項目 進捗25%】(P26)

施設の使用状況等の調査を実施しましたが、全体として受益者負担の適正化の実行には課題が多いことが分かりました。

下半期は、一定の基準を定め、適正化を実行すべき施設を選定して進めるなど、取組方針を再検討し、受益者負担の適正化を進めます。

### ウ 業務生産性の向上

#### (7) No.14 業務フローの作成・見直しの推進【進捗25%】(P29)

財務書類の活用に関する研修の受講や他自治体の事例調査を実施しましたが、財務書類を活用するためには、職員の能力の底上げが課題であることが分かりました。

下半期は、財務書類の活用にかける職員の労力と、取組により得られる効果を検討のうえ、本取組の方向性を決定し、業務フローの見直しを推進します。

#### (4) No.18 職員定員の適正管理【進捗25%】(P33)

毎年定例的に実施している各所属へのヒアリングを実施しましたが、職員の適正配置に向けた業務量の定量的な把握までには至りませんでした。

下半期は、定年引上げに伴う定員管理適正化計画の見直しを実施するとともに、職員の適正配置に向けた他自治体の効果的な事例等を調査研究します。

### エ 公共施設の適正配置

#### (7) No.25 コミュニティセンターのあり方を見直し【進捗25%】(P38)

神門地区の公共施設の配置の課題などを整理する必要があるため、進捗に遅れが生じています。

下半期は、神門地区全体の公共施設の配置の方向性について関係課と協議し、方向性を再検討します。

**(イ) No.30 公民館・分館の整備推進【進捗25%】(P43)**

市の基本方針を策定することができず、上半期に予定していた「公民館等再整備基本計画策定業務委託」の契約まで進めることができませんでした。

下半期は、上記業務委託を契約し、令和4・5年度の2か年で計画を策定する予定です。

**オ 職員の意識改革**

**(ア) No.41 経営改革に関する研修の実施・推進【進捗25%】(P54)**

当初は、9月に開催を予定していた財政学講座について、講座内容の検討に留まり、開催することができませんでした。

下半期は、財政学講座を開催し、市の財政状況を多くの職員に理解してもらい、経営改革に関する職員の意識改革を図ります。

**(7) 令和4年度上半期の総括**

令和4年度上半期は、事務事業総点検の実施や、デジタルトランスフォーメーション、職員の働き方改革の推進などに力を入れて取り組みました。特に、男性職員の育児休業の取得については、取得に対する職員の考え方が変わりつつあり、今後、更なる取得率向上が期待できます。

一方、取組の課題としては、地域の公共施設の配置や、受益者負担の適正化などの進捗に遅れが生じているほか、令和3年度から実施している事務事業総点検では、比較的見直しの方向性を決めやすい事務事業など、限定的な見直し内容に留まっています。これらの課題に共通しているのは、組織横断的な検討や、関係者との調整不足があげられます。

以上を踏まえた下半期の取組としては、横断的に関係課や関係者との議論を重ねながら、取組の方向性を固めます。また、全ての取組項目に共通することとして、第2次君津市経営改革実施計画の取組期間の最終年度である令和5年度に向け、全体目標完了に向けて取り組むとともに、他の取組項目との統合や、次期計画を見据え、取組の方向性を整理しながら進めます。

総合計画を推進するためには、財源確保と職員の余力を生み出すことが重要であることから、徹底した事務事業の見直しや、新たな歳入の確保、デジタルトランスフォーメーションによる業務生産性の向上など、引き続き経営改革を強く進めます。

## 経営改革取組状況管理シート入力要領

### 1 報告内容

#### (1) 令和4年度取組実績 「DO (実行)」

令和4年度取組目標及び全体目標を達成するため、令和4年度上半期に取り組んだ実績について、時期と内容を具体的に記載してください。

#### (2) 令和4年度上半期実施状況 「CHECK (評価)」

ア 次の判断基準により、令和4年度上半期の実施状況を選択してください。

- (ア) 取組項目完了 . . . . . 取組内容 (全体目標) が完了
- (イ) 令和4年度目標完了 . . . 令和4年度取組目標を達成
- (ウ) 取組中 (進捗 %) . . . 令和4年度取組目標に向けて取組中
- (エ) 未着手 . . . . . 令和4年度取組目標に未着手

イ 実施状況で「取組中」を選択した場合は、進捗状況の度合いを以下から選択してください。

なお、数的根拠があるものに関しては、明確なパーセント表記をしてください。(例：全体で200灯のLED化を予定しており、上半期では80灯のLED化を実施した場合は「40%」と表記してください。)

<パーセント表記>

75%	令和4年度取組目標に対し、当初のスケジュール以上に進捗している状態
50%	令和4年度取組目標に対し、当初のスケジュールどおり、上半期の取組が完了している状態
25%	令和4年度取組目標に対し、当初のスケジュールよりも遅れが生じている状態

#### (3) 取組への評価及び課題 「CHECK (評価)」

目標を達成するための活動を分析するとともに、今後の取り組みへ向けた課題について記載してください。

※検討を行った事項がある場合、検討により明確になったことや検討による成果がわかるように記載してください。

※実施状況が「取組中 (50%未満)」、「未実施」の場合、実施できなかった理由を明確に記載してください。

(4) 令和4年度下半期対応方針改善事項 **「ACTION (改善)」**

取組への評価及び課題に基づき、目標達成に向けた令和4年度下半期の改善方策等を記載してください。

(5) 財政効果額

令和4年度の取組実績として財政効果額が算出できる項目は、上半期時点での財政効果額を記載してください。

## 2 注意事項

「取組内容」、「現状と課題」、「全体目標」、「年度計画」、「年度目標」、「令和3年度実施状況」、「令和4年度取組目標」は修正しないでください。

新 規		経営改革取組状況管理シート			No.	1
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進					
大 項 目	1 徹底した事務事業の見直し					
中 項 目	(1 事務事業の廃止、刷新、改良					
取 組 項 目	事務事業総点検の実施					
担 当 部 署	総務部総務課、企画政策部企画調整課、財政部財政課					
取 組 内 容	事務事業を見直す仕組みを確立し、各事業の検証を行い、廃止・刷新・改良を行う。					
現 状 と 課 題	全ての事務事業について定期的な点検を実施し、時代に即した事業への見直しを図るとともに、事業の縮小・廃止により財源確保や職員の余力を生み、さらなる改革につなげる必要がある。					
全 体 目 標	令和2年 仕組みを 施す。 <b>記載内容を変更しないこと</b>					
年 度 計 画	令和2年度 実施	令和3年度 推進	令和4年度 ⇒	令和5年度 ⇒		
年 度 目 標	・仕組みの確立	・仕組みの検証、改善	⇒	⇒		
見 直 し 後 年 度 目 標	・仕組みの確立	・仕組みの検証、改善 ・事務事業見直し実施	⇒	⇒		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	令和3年度 目標達成	事務事業総点検の取組による財政効果見込額は、約9千万円(令和6年度予算までの反映予定)であり、大きな効果額をあげることができなかった。さらなる財政効果額をあげるためには、職員一人ひとりの意識改革と、事務事業総点検の手法の改善が課題である。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	令和3年度に実施した手法を改善し、事務事業の見直しを継続して実施する。デジタル技術の活用等により、職員の余力を生みだすことにつなげる。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	<b>令和4年度取組実績</b>					
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題				
	令和4年度 上半期 実施状況	<b>取組への評価及び課題</b>				
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	<b>令和4年度下半期対応方針改善事項</b>					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	上半期の財政効果額					

新 規		経営改革取組状況管理シート			No.	1
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進					
大 項 目	1 徹底した事務事業の見直し					
中 項 目	(1) 事務事業の廃止、刷新、改良					
取 組 項 目	事務事業総点検の実施					
担 当 部 署	総務部総務課、企画政策部企画調整課、財政部財政課					
取 組 内 容	事務事業を見直す仕組みを確立し、各事業の検証を行い、廃止・刷新・改良を行う。					
現 状 と 課 題	全ての事務事業について定期的な点検を実施し、時代に即した事業への見直しを図るとともに、事業の縮小・廃止により財源確保や職員の余力を生み、さらなる改革につなげる必要がある。					
全 体 目 標	令和2年度に事務事業を見直す仕組みを確立し、毎年度、仕組みの検証、改善を図る。また、その仕組みを活用して、事務事業の廃止や補助金・負担金、扶助費、類似事業の見直し等を毎年度実施する。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実施	推進	⇒	⇒		
年 度 目 標	・仕組みの確立	・仕組みの検証、改善	⇒	⇒		
見 直 し 後 年 度 目 標	・仕組みの確立	・仕組みの検証、改善 ・事務事業見直し実施	⇒	⇒		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	令和3年度 目標達成	事務事業総点検の取組による財政効果見込額は、約9千万円(令和6年度予算までの反映予定)であり、大きな効果額をあげることができなかった。さらなる財政効果額をあげるためには、職員一人ひとりの意識改革と、事務事業総点検の手法の改善が課題である。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	令和3年度に実施した手法を改善し、事務事業の見直しを継続して実施する。デジタル技術の活用等により、職員の余力を生みだすことにつなげる。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年4月	スプリングレビューにて主要事業の取組スケジュールを協議				
	令和4年4月～5月	各部にて事務事業の自己点検を実施				
	令和4年5月～6月	ワーキンググループにて、事務事業の見直し案を検討				
	令和4年8月	経営改革推進本部幹事会にて事務事業の見直し案を協議				
	令和4年9月	経営改革推進本部会議にて事務事業の見直し案を協議				
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題				
	取組中 (進捗50%)	事務事業総点検の取組により、総合計画の前期基本計画期間である令和8年度までの事務事業の方向性を検討することができた。しかし、各部の自己点検及びワーキンググループの取組による事務事業の見直しは限定的であった。				
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	事務事業の見直し手法の改善を検討するとともに、他自治体の取組事例を調査研究する。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	—					



新 規		経営改革取組状況管理シート		No.	4
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進				
大 項 目	1 徹底した事務事業の見直し				
中 項 目	(1) 事務事業の廃止、刷新、改良				
取 組 項 目	日直及び市民ふれあいサービスコーナーのあり方の見直し				
担 当 部 署	総務部総務課、総務部人事課、市民生活部市民課				
取 組 内 容	日直及び市民ふれあいサービスコーナーの必要性等を検証し、あり方の見直しを進める。				
現 状 と 課 題	マイナンバーカードの普及促進によるデジタル化の推進及びワークライフバランスの観点から休日における窓口業務の運用方法を見直す必要がある。				
全 体 目 標	令和3年度までに見直し案を策定し、令和4年度に見直しを行う。				
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	検討	⇒	実施		
年 度 目 標	・必要性等の検証	・見直し案の策定	・見直し実施		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題			
	令和3年度 目標達成	見直し内容について協議を重ね、令和4年10月1日からの見直し内容を固めることができた。円滑な運用開始に向け、関係課との調整や市民周知の徹底が必要である。			
令 和 4 年 度 取 組 目 標	令和3年度に策定した見直し案に基づき、見直しを実施する。				
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容			
	令和4年4月	従来の日直業務の一部を仕様を含んだ庁舎警備業務委託開始			
	令和4年5月	広報きみつ5月号、市ホームページ及び自治会回覧にて、見直し内容を周知			
	令和4年6月	葬儀業者へ見直し内容を周知			
	令和4年9月	本庁舎警備員への研修会及びマニュアル配布			
	令和4年9月	広報きみつ9月号及び自治会回覧にて、見直し内容を再周知			
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題			
	取組中 (進捗50%)	市民等に対する周知を複数回実施するとともに、関係各課と連携し、10月からの見直し後の運用に向け、準備をすることができた。			
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	10月1日からの運用状況に応じ、よりスムーズな対応ができるよう随時改善を実施する。				
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	—				

方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進			
大 項 目	1 徹底した事務事業の見直し			
中 項 目	(1) 事務事業の廃止、刷新、改良			
取 組 項 目	コミュニティバスの見直し			
担 当 部 署	企画政策部企画調整課、市民生活部市民活動支援課			
取 組 内 容	効率的な運行など、コミュニティバスのあり方を見直しを進める。			
現 状 と 課 題	コミュニティバスのあり方を見直すにあたっては、既存の公共交通との競合に配慮する必要があるほか、交通空白地域の移動手段も併せて検討する必要がある。			
全 体 目 標	令和2年度から運行形態を統一するほか、運行ダイヤ・ルート等を見直しを行い、収支率を向上させる。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実施	⇒	推進	⇒
年 度 目 標	・運行形態の統一	・時刻表、ルート等見直し ・収支率向上	・収支率向上	⇒
見 直 し 後 年度 計 画	実施	⇒	⇒	⇒
見 直 し 後 年度 目 標	・運行形態の統一	・収支率向上	⇒	⇒
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	一部実施 (進捗75%)	・地域主体の公共交通の導入については、地元・関係団体から担い手の高齢化やドライバーの確保について課題があるとのこと。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中島・豊英線のリニューアル運行に伴う利用者推移やニーズを把握する。</li> <li>・地域公共交通計画の策定に向けた調査を実施するとともに、地域の実情にあった運行態様を検討する。</li> </ul>			
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容		
	令和4年5月	地域公共交通会議		
	令和4年8月	スクールバスを活用した実証運行開始		
	令和4年8月	地域公共交通会議		
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題		
	取組中 (進捗50%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域公共交通計画の策定に向けた調査を10月以降に実施するための準備。</li> <li>・小糸、清和地区の交通体系において、中島・豊英線の今後のあり方について路線バス事業者及び運行委託事業者と協議を行った。</li> </ul>		
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域公共交通計画の策定に向けた調査を実施し、取りまとめを行うとともに、令和5年度の計画策定に向けた準備を行う。</li> <li>・引き続き路線バス事業者及び運行委託事業者と、最適な運行態様となるよう協議する。</li> </ul>			
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	—			

新 規		経営改革取組状況管理シート			No.	6
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進					
大 項 目	1 徹底した事務事業の見直し					
中 項 目	(1) 事務事業の廃止、刷新、改良					
取 組 項 目	消防団組織の見直し					
担 当 部 署	消防本部消防総務課					
取 組 内 容	消防団組織の充実強化と社会情勢の変化に対応した、組織の見直しを行う。					
現 状 と 課 題	少子化や被雇用者の増加など社会情勢の変化により、団員の確保が困難となってきており、今後とも人口減少社会の加速化が予想される中で、消防団組織の再編を行い、地域防災力を維持することが必要となる。					
全 体 目 標	現状、活動が難しくなっている分団の再編を令和3年度に実施し、令和5年度に近い将来を見据えた再編を速やかに進める。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討	実施・検討	検討	実施		
年 度 目 標	・再編の検討 ・関係者説明	・活動が難しくなっている分団再編実施 ・再編の検討	・再編の検討 ・関係者説明	・近い将来を見据えた再編に取り組む		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	令和3年度目標達成	君津市消防団組織再編基本計画の策定に向け、計画通り実施することができた。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	令和3年度に策定した「君津市消防団組織再編基本計画」に基づき、今後、活動に支障が生じる可能性のある分団の再編について、引き続き消防団と協議を行いながら、令和5年度(第2次)のスタートに向け再編を進めていく。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>第三支団、第五支団と組織再編に伴う意見交換会を開催</li> <li>再編についての協議、第五支団の意向確認</li> <li>消防団組織再編実行委員会を開催</li> <li>第五支団の再編について協議、再編案の作成</li> </ul>				
	令和4年6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>第三支団組織再編に伴う意見交換会(第2回)を開催</li> <li>再編についての協議、意向確認</li> <li>消防団組織再編実行委員会を開催</li> <li>第三支団の再編案について協議、再編案の作成</li> <li>第三支団部会、第五支団部会を開催</li> <li>両支団に再編案を提示、今年度の実施計画を作成</li> </ul>				
	令和4年8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防委員会を開催</li> <li>第三・第五支団の再編案について、消防委員会での承認、議会報告</li> <li>第五支団(久留里地区・亀山地区)自治会説明会を開催</li> </ul>				
	令和4年9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>第五支団(松丘地区)、第三支団(清和地区)自治会説明会を開催</li> </ul>				
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題				
	取組中(進捗75%)	今年度は、本市の山間地域である清和地区(第三支団)と上総地区(第五支団)を中心に再編に取り組むこととし、5月中旬から支団ごとに意見交換会を重ね、その意見交換会での意見を基に消防団組織再編実行委員会で協議、その後、各支団部会を開催し、計画をまとめ、君津市消防委員会再編案が可決された。また8月から9月にかけて再編の対象となる自治会に説明会を開催した。				
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	11月中旬に今年度2回目の消防委員会を開催し、各自治会説明会で反対意見が出なかった旨を報告し、再編に伴う団員定数の見直しを諮る。その後、11月の議会全員協議会に報告し、今年度中の条例改正を予定している。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	—					

方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進			
大 項 目	1 徹底した事務事業の見直し			
中 項 目	(1) 事務事業の廃止、刷新、改良			
取 組 項 目	生涯学習バスの見直し			
担 当 部 署	教育部生涯学習文化課、企画政策部企画調整課			
取 組 内 容	市の所有するバスとして、位置づけ及び運用体制の見直しを行う。			
現 状 と 課 題	生涯学習バスは2台運行し、学校、行政使用のほか社会教育団体、地域団体等に貸出している。学校使用については学校規模による使用の不公平状況や、団体等への貸出については使用団体の固定化、使用目的の適性の課題等がある。また現在のバスの車両更新時期も近づいており、新車購入経費等が課題となっている。			
全 体 目 標	令和4年度上半期に方針を決定し、令和5年度からの制度変更による運行をめざす。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	-	-	検討・実施	推進
年 度 目 標	-	-	・方針の検討、決定	・方針の推進
	実施状況		令和3年度の取組への評価及び課題	
令和3年度 実施状況	-	-		
令和4年度 取組目標	課題の整理を行い、今後の方針を決定する。			
令和4年度 取組実績	時期(年月)	取組内容		
	令和4年5月～	生涯学習バスの新たな運用方法の方針検討		
	令和4年6月～	規則等の見直し案作成		
令和4年度 上半期評価	実施状況	取組への評価及び課題		
	取組中 (進捗25%)	運用方法の方針検討や規則等の見直し案を作成した。 令和5年度からの制度変更による運行を目標としていたが、最適な制度を検討するためにより慎重な協議が必要なことから、令和6年度からの制度変更による運行とする。		
令和4年度 下半期 対応方針 改善事項	制度変更による運行を目指し、部内、関係課との協議を行う。また、規則等の改正、制度の見直しを行う。			
令和4年度 財政効果額	-			

新 規		経営改革取組状況管理シート			No.	7
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進					
大 項 目	1 徹底した事務事業の見直し					
中 項 目	(2) 民間活力の積極的な活用					
取 組 項 目	窓口業務の民間委託の検討					
担 当 部 署	総務部総務課、関係各課					
取 組 内 容	各窓口業務について、民間委託及び人材派遣の検討を進める。					
現 状 と 課 題	行政需要が多様化するなか、民間活力の有効活用を検討する必要がある。					
全 体 目 標	令和2年度までに、民間委託できる業務の選定を行い、令和3年度から、窓口業務の一部民間委託を実施する。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討	実施	推進	⇒		
年 度 目 標	・導入業務の選定 ・仕様書等の検討	・一部民間委託実施	・委託業務検証改善 ・他業務への拡大	⇒		
	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
令 和 3 年 度 実 施 状 況	一部実施 (進捗50%)	突発的な業務では、派遣契約による民間活力を活用することができた。定型的な業務における民間活力の活用については、対象とする定型業務の希望調査を実施したが、選定まで進めることができなかった。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	民間活力の活用について、他業務への拡大を図る。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年4月	窓口業務への人材派遣導入について、市民課と協議				
	令和4年6月	市民課窓口業務への人材派遣導入決定及び仕様書作成				
	令和4年7月	人材派遣受注業者及び関係各課による事前打合せ				
	令和4年8月	市民課窓口業務への人材派遣導入開始				
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題				
	取組中 (進捗50%)	他自治体での導入実績が多い市民課窓口業務への人材派遣導入をすることができた。(1日あたり2名出勤) 今後は、2名を最大限活用できるよう、配置等の改善が必要である。				
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	市民課窓口業務における活用状況を随時確認するとともに、業務委託への拡大に向けた検討を進める。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-					

継 続		経営改革取組状況管理シート			No.	8
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進					
大 項 目	1 徹底した事務事業の見直し					
中 項 目	(2) 民間活力の積極的な活用					
取 組 項 目	清掃工場の民間委託等の検討					
担 当 部 署	経済環境部環境衛生課					
取 組 内 容	災害時の対応を含めて、委託運営、アウトソーシング等の検討を行い、今後の施設方針を策定する。					
現 状 と 課 題	清掃業務員の高齢化と粗大工場の老朽化が進み、この状況が続けば人員不足や設備トラブルの頻発から、廃棄物受入・処理業務等の円滑な実施に支障が生じる。このことから、第1次実施計画にて清掃工場のあり方を検討してきたが、令和元年房総半島台風等の災害対応では処理施設及び清掃業務員の重要性が高まったことから、改めて精査をする必要がある。					
全 体 目 標	令和3年度までに民間委託、アウトソーシング等を含めた今後の施設の方針を策定し、その方針を推進する。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討	実施	推進	⇒		
年 度 目 標	・民間委託等の検討	・今後の方針を策定	・方針の推進	⇒		
見 直 し 後 年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討	検討	実施・推進	⇒		
見 直 し 後 年 度 目 標	・民間委託等の検討	・今後の方針(案)の選定	・方針の決定 ・方針の推進	⇒		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	一部実施 (進捗80%)	令和3年度に「君津市清掃工場事業運営のあり方検討委員会」を設置し、清掃工場の事業運営の委託について様々な角度から検討を行い、災害時の対応など検討課題はあるものの委託は可能であり、円滑な廃棄物処理が実施できる運営形態を示した3案を選定した。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	令和3年度に検討した方針案を基に、方針を決定する。また、方針決定後は、その実現に向けた実務作業(準備)を進める。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年4月～5月	前年度の検討結果とりまとめ				
	令和4年6月	担当部局において一部委託とする方向性を決定				
	令和4年6月	経営改革推進本部幹事会の開催(協議事項)				
	令和4年7月	経営改革推進本部会の開催(協議事項)				
	令和4年8月～	実現に向けた計画立案・予算要求準備				
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題				
	取組中 (進捗50%)	令和3年度に検討した方針案の中から、担当部局において一部委託とする方向性を決定し、経営改革推進本部幹事会並びに本部会において協議事項として検討が行われた。また、方針の実現に向けたスケジュールの作成に着手し、予算要求の準備を進めた。				
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	方針の実現に向けた計画の立案と事務事業の執行の準備を進める。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	—					

継 続		経営改革取組状況管理シート				No.	9
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進						
大 項 目	1 徹底した事務事業の見直し						
中 項 目	(2) 民間活力の積極的な活用						
取 組 項 目	保育園環境整備の推進						
担 当 部 署	健康こども部保育課						
取 組 内 容	民間活力を導入した認可保育園を整備するとともに、公立保育園の民営化を実施する。 ※公立保育園の整備や統合はNo21「個別施設計画の策定・推進」にて取り組む。						
現 状 と 課 題	君津市保育環境整備に関する基本方針において、民間活力の導入を推進していくこととしているが、個別のスケジュールが示されていないことから、令和2年度中に君津市保育環境整備計画を策定し、具体的な整備方針を示す必要がある。						
全 体 目 標	令和2年度に保育環境整備の全体計画を策定し、計画を基に保育環境の整備を進める。						
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	検討・実施	推進	⇒	⇒			
年 度 目 標	・保育環境整備の全体計画策定	・全体計画の推進	⇒	⇒			
	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題					
令和3年度実施状況	令和3年度目標達成	新型コロナウイルス感染拡大により、説明会等の予定を変更したが、当初計画していた取組をすべて実施することができた。今後も状況に応じた開催方式を選択するなど、円滑に民営化を推進する。					
令和4年度取組目標	令和5年4月の民営化に向けて、施設整備補助の実施、認可取得のための手続き、保護者、整備運営事業者との合意形成を図る。						
令和4年度取組実績	時期(年月)	取 組 内 容					
	令和4年4月	三者協議会(市・事業者・保護者)の開催【内箕輪】					
	令和4年5月	三者協議会の開催(書面)【南子安】					
	令和4年7月	三者協議会の開催【内箕輪・南子安】					
	令和4年7月	国補助金の交付申請					
	令和4年8月	千葉県への認可に係る事前協議(市・事業者)					
	令和4年9月	三者協議会の開催【南子安】					
令和4年度上半期評価	実施状況	取組への評価及び課題					
	取組中(進捗50%)	当初のスケジュールよりも早く、三者協議会において協議を予定していた項目の調整が完了した。今後は新築工事の進捗状況等の情報提供を行う。国補助金の交付決定が発出され次第、市補助金の事務手続きを行う。					
令和4年度下半期対応方針改善事項	令和5年4月の民営化に向けて、認可取得の手続きを進めるとともに、施設整備費の一部補助を行う。また、市と事業者による共同保育を実施し、円滑な民営化を推進する。						
令和4年度財政効果額	—						

令和3年度 新規		経営改革取組状況管理シート			No.	42
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進					
大 項 目	1 徹底した事務事業の見直し					
中 項 目	(2) 民間活力の積極的な活用					
取 組 項 目	保健福祉センター内指定通所介護事業等のあり方の見直し					
担 当 部 署	福祉部障害福祉課、福祉部高齢者支援課、福祉部介護保険課、健康こども部健康づくり課					
取 組 内 容	現在の場所での事業継続、別の場所への誘致等を含めて、今後の運営方針を策定し、その方針を推進する。					
現 状 と 課 題	保健福祉センター2階の指定通所介護事業、指定介護予防通所介護事業、基準該当生活介護事業について、今後のあり方を見直しする必要がある。					
全 体 目 標	令和4年度に今後の事業方針を策定し、その方針を推進する。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	—	検討・実施	推進	⇒		
年 度 目 標	—	・今後の事業方針検討、策定	・方針の推進	⇒		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
見 直 し 後 年 度 計 画	—	検討	実施・推進	推進		
見 直 し 後 年 度 目 標	—	・今後の事業方針検討	・今後の事業方針策定 ・方針の推進	・方針の推進		
	実施状況		令和3年度の取組への評価及び課題			
令 和 3 年 度 実 施 状 況	一部実施 (進捗50%)	方針を検討するため、検討委員会で現状や課題について協議を行った。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	今後の事業方針を策定し、その方針に基づいて調整を行う。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年6月	第1回君津市保健福祉センター内指定通所介護事業等検討委員会を開催				
	令和4年9月	君津市保健福祉センター内指定通所介護事業等のあり方方針を策定				
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況		取組への評価及び課題			
	取組中 (進捗75%)	令和4年度の取組目標となっている事業方針を上半期で策定することができた。				
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	令和4年度取組目標のとおり、方針に基づき、調整を実施する。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	—					



継 続		経営改革取組状況管理シート			No.	10
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進					
大 項 目	2 歳入の確保					
中 項 目	(1) 未利用財産の売却					
取 組 項 目	未利用財産の売却等					
担 当 部 署	企画政策部公共施設マネジメント課、関係各課					
取 組 内 容	財源確保と維持管理経費削減のため、サウンディング型市場調査や民間事業者のノウハウ、営業力を有効活用して未利用財産の売却等を進める。					
現 状 と 課 題	君津市市有財産売却業務包括民間委託における受託事業者を選定し、そのノウハウや営業力を利用して、市有財産の売却等を進めている。課題としては、利活用方針の決定、権利関係の整理、境界の確定等が追い付かず、物件が積み上がっている。					
全 体 目 標	令和2年度中に物件の整理・洗い出しを行い、サウンディング型市場調査等を活用して、物件の売却、貸付を推進する。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討・実施	推進	⇒	⇒		
年 度 目 標	・物件整理、洗い出し ・サウンディング型市場調査等実施 ・売却、貸付実施	・サウンディング型市場調査等実施 ・売却、貸付実施	⇒	⇒		
	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
令和3年度実施状況	令和3年度目標達成	旧南子安共同調理場については、複数の入札者を参加させることができ、競争原理を作用させることができたため、落札価額を大幅に上昇させることができた。 令和2年度中に実施した入札では不調となった人見地先土地については、1者のみの参加ではあったものの、入札参加者を確保でき、売却することができた。				
令和4年度取組目標	遊休資産となっている物件について、売却、貸付できるように進めていく。					
令和4年度取組実績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年5月	南子安六丁目地先土地物件調査着手				
	令和4年8月	南子安六丁目地先土地物件調査完了				
	令和4年8月	南子安六丁目地先土地不動産鑑定業務発注				
	令和4年9月	旧亀山保育園土地建物測量・登記業務発注				
令和4年度上半期評価	実施状況	取組への評価及び課題				
	取組中(進捗50%)	各物件について、それぞれの課題を整理しながら、下半期の売却に向けて事務処理を進めている。				
令和4年度下半期対応方針改善事項	今年度当初に計画した各物件の売却に向けた事務処理を滞りなく進めていく。					
令和4年度財政効果額	—					

継 続		経営改革取組状況管理シート			No.	11
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進					
大 項 目	2 歳入の確保					
中 項 目	(2) 受益者負担の見直し					
取 組 項 目	受益者負担の見直し					
担 当 部 署	財政部財政課、総務部総務課、関係各課					
取 組 内 容	公平性を考慮した適正な負担とする観点から、第1次実施計画から引継ぐ項目及びその他公共施設の使用料等の見直しを推進する。 【第1次実施計画からの引継項目】 ○老人憩いの家すえよし ○君津市民文化ホール ○スポーツ広場 ○グラウンド・ゴルフ場					
現 状 と 課 題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、公共施設の使用が不安定な中、一部の施設だけ先行して進めることは困難である。コロナ禍における公共施設の使用は不透明であるが、新しい生活様式に基づき、安定的に公共施設が利用できるときに備え、公共施設におけるコスト等を適切に分析し、情報の更新を行うなど、適正化の実行に繋げる。 なお、検討体制については、新たに設置した受益者負担適正化推進委員会を効果的に活用しながら適正化を推進する。					
全 体 目 標	「公共施設使用料の見直しに関する基本方針」に基づき、使用料等の見直しを行う。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	推進	⇒	⇒	⇒		
年 度 目 標	・推進方法の検討 ・受益者負担適正化の推進	・受益者負担適正化の推進	⇒	⇒		
	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
令和3年度実施状況	一部実施 (進捗50%)	年度当初から協議方法の検討を行い、検討体制を改め、新たに推進委員会を設置し、会議を開催した。コロナ禍における施設の使用状況など通常と異なる使用環境から、現状調査や受益者負担額の算出方法など、課題の確認に時間を要している状況である。				
令和4年度取組目標	最新の状況分析に基づき適正化を実行する。					
令和4年度取組実績	時期(年月)	取組内容				
	4月から6月まで	適正化の進め方について検討・協議				
	7月	公共施設状況調査の実施・取りまとめ				
	8月以降	調査結果を受け、適正化の進め方を再協議				
令和4年度上半期評価	実施状況	取組への評価及び課題				
	取組中 (進捗25%)	平成29年度に実施した調査結果を踏まえ、使用料の設定が低いことや無料であることなど課題の大きい施設について、現在の状況を把握するための調査を実施した。 調査結果では、多くの施設において、コロナ禍における施設の利用状況や利用者の理解が得にくい状況を踏まえ、今年度中の条例改正は困難と考えており、全体として受益者負担の適正化の実行には、なお課題が多いものである。				
令和4年度下半期対応方針改善事項	調査結果では、施設所管課において、受益者負担の適正化を実行することについて慎重な意見が多く、その調整は困難であり、今年度中の条例改正は厳しいものと認識している。今後は、一定の基準を定め適正化を実行すべき施設を選定して進めるなど、方策を再検討し、受益者負担適正化を進めていきたい。					
令和4年度財政効果額	—					

新 規		経営改革取組状況管理シート			No.	12
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進					
大 項 目	2 歳入の確保					
中 項 目	(3) その他財源の確保					
取 組 項 目	市税等徴収率の向上					
担 当 部 署	財政部納税課					
取 組 内 容	様々な手法を活用し、徴収の強化を行うとともに納付環境を整備し、更なる徴収率の向上、滞納額の縮減を図る。					
現 状 と 課 題	収入未済額は年々減少しているものの、徴収率は伸び悩んでいる。					
全 体 目 標	各年度ともに、対前年度より徴収率の向上を図る。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	推進	⇒	⇒	⇒		
年 度 目 標	・前年度徴収率以上	⇒	⇒	⇒		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	令和3年度 目標達成	一斉催告書の発送や財産調査を行い、徴収率の向上に努めた。また、スマホ決済「PayB」を導入し納付方法を拡充し、今後は、納期や納付方法について、広報誌やSNSを利用した情報発信を行い周知を行っていきたい。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	口座振替やキャッシュレス決済を推進し、納期内自主納付を進める。また、SNSで納税に関する情報発信を行う。 初期滞納者に対し、一斉催告の送付や滞納処分の早期着手により、新規滞納者の発生を防止する。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	随時	差押処分				
	6月	キャッシュカードリーダーによる口座振替申込、市税のスマートフォン決済の周知				
	4月から9月	広報紙及びSNSでの情報発信による納期の周知				
	4月、8月	一斉催告書発送(4月2回、8月1回)				
	随時	財産調査、個別催告				
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題				
	取組中 (進捗50%)	年度当初から徹底した財産調査を実施し滞納整理を行うことで徴収率の向上に向けた取り組みを行うことができた。また、納付方法の周知や一斉催告発送により、自主納付の推進を図った。				
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	滞納者の状況を正確に把握し、徴収猶予や執行停止の適用や滞納処分が妥当と判断した場合は、速やかに差押えを行い、換価することを引き続き実施する。現年度分滞納者に対し、一斉催告により自主納付を促すとともに、必要に応じて滞納初期での滞納処分を実施する。また、納付方法についても周知に努める。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-					

新 規		経営改革取組状況管理シート			No.	13
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進					
大 項 目	2 歳入の確保					
中 項 目	(3) その他財源の確保					
取 組 項 目	有料広告の拡大・ネーミングライツ事業の検討					
担 当 部 署	総務部総務課					
取 組 内 容	新たな財源を確保するため、有料広告の拡大及びネーミングライツ事業の検討を進める。					
現 状 と 課 題	新たな財源を確保して市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図るため、有料広告の推進を促す必要がある。また、民間の資源やノウハウ等を活用することにより、施設の魅力及び市民サービスの向上を図り、施設の良好な運営に努めるため、ネーミングライツ事業実施要綱に基づき、施設への導入を積極的に推進する必要がある。					
全 体 目 標	令和3年度までに新規の有料広告及びネーミングライツを導入する。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討	実施	推進	⇒		
年 度 目 標	・導入場所の選定	・募集開始	・継続して推進	⇒		
	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
令和3年度 実 施 状 況	一部実施 (進捗75%)	ネーミングライツ事業実施要綱等の制定により、制度としての導入をすることができたが、募集開始には至らなかった。今後、施設への導入を積極的に推進する必要がある。				
令和4年度 取 組 目 標	有料広告とネーミングライツの活用を推進する。					
令和4年度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年4月	施設所管課に対し、ネーミングライツ導入可能施設を照会				
	令和4年6月	ネーミングライツパートナー募集要綱等作成				
	令和4年9月	広報きみつ9月号及び市ホームページにて、ネーミングライツパートナーの募集開始				
令和4年度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題				
	取組中 (進捗50%)	28施設を対象として、ネーミングライツパートナーの募集を開始することができた。今後は、応募を増やすための周知等が必要である。				
令和4年度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	ネーミングライツパートナーの応募を増やすための周知等を実施する。					
令和4年度 財 政 効 果 額	-					

新 規		経営改革取組状況管理シート			No.	14
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進					
大 項 目	3 業務生産性の向上					
中 項 目	(1) 業務プロセスの見直し					
取 組 項 目	業務フローの作成・見直しの推進					
担 当 部 署	総務部総務課、財政部財政課					
取 組 内 容	業務の効率化を図るため、業務フローの作成及び見直しを推進する。					
現 状 と 課 題	業務の見直し・効率化のため、業務フロー作成によって業務の可視化を行い、民間活力の活用やPRA導入等の検討を図る。また、財務書類に基づくセグメント分析も含め、他市との比較も行えるよう調整しながら、業務の見直しを図る。					
全 体 目 標	令和3年度までに業務フローを作成し、財務書類に基づくセグメント分析や他市比較等による手法を用いて、見直しを行う。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討	実施	推進	⇒		
年 度 目 標	・業務フロー、セグメント別財務書類等作成手法検討	・業務フロー、セグメント別財務書類等作成	・業務フローの見直し	⇒		
見 直 し 後 年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討	実施	推進	⇒		
見 直 し 後 年 度 目 標	・業務フロー、セグメント別財務書類等作成手法検討	・業務フロー作成 ・セグメント別財務書類等作成手法検討	・業務フローの見直し ・セグメント別財務書類等作成手法検討	⇒		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	一部実施 (進捗50%)	他市と業務フローの比較を行うことができ、業務改善の参考にすることができた。一方で、セグメント別財務書類の作成については、有効な活用手法の検討に留まっている状況である。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	財務書類に基づくセグメント別分析の手法について検討を図る。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年7月	「公会計の活用」をテーマとした地方公会計研修の受講				
	令和4年9月	他自治体のBPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリングとは、現在の業務内容や業務フローを見直し、再設計すること。)の事例調査				
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題				
	取組中 (進捗25%)	研修の受講や他自治体の事例調査を実施したが、財務書類を活用するためには、職員の能力の底上げが必要である。また、セグメント別財務書類の活用により得られる効果を検討する必要がある。				
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	セグメント別財務書類の活用にかかる職員の労力と、取組により得られる効果を検討のうえ、業務生産性の向上に向けた取組の方向性を決定し、業務フローの見直しを推進する。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-					

新 規		経営改革取組状況管理シート			No.	15
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進					
大 項 目	3 業務生産性の向上					
中 項 目	(2) ICT等活用による業務の合理化推進					
取 組 項 目	<b>電子決裁の推進</b>					
担 当 部 署	総務部総務課、総務部管財課、総務部DX推進課、財政部財政課、会計課					
取 組 内 容	ペーパーレス化や事務効率の向上を図るため、電子決裁を推進する。					
現 状 と 課 題	国において、ハンコ行政の廃止が各省庁に要請される中、本市においても早急に電子決裁を推進し、事務効率の向上を図る必要がある。					
全 体 目 標	令和3年度から電子決裁の対象を拡大し、電子決裁の効果検証及び推進を図る。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討	実施	推進	⇒		
年 度 目 標	・対象書類の検討 ・課題整理	・職員研修の実施 ・電子決裁対象拡大	・電子決裁推進 ・効果検証	⇒		
見 直 し 後 年 度 計 画	検討・実施	推進	⇒	⇒		
見 直 し 後 年 度 目 標	・対象書類の検討 ・課題整理 ・職員研修の実施	・電子決裁対象拡大 ・電子決裁推進 ・効果検証	⇒	⇒		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	令和3年度 目標達成	電子決裁を拡大する対象の行政文書について検討及び試験運用を行い、令和4年度当初からの実施を実現した。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	引き続き電子決裁の対象を拡大し、その効果を検証する。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年4月	市長・副市長の決裁の一部及び部課長合議を要する行政文書について、電子決裁の拡大を実施				
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題				
	取組中 (進捗50%)	電子決裁の対象を拡大することができた。しかし、電子決裁比率は昨年度より低下(R3年度:12.5%、R4年度9月時点:11.5%)しており、電子決裁を行うことのメリットを含め、改めて庁内周知を行う必要がある。				
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	電子決裁比率の拡大を図るための庁内周知を改めて行う。また、運用開始から2年となるため電子決裁を行うことの効果を検証しつつ、引き続き対象の拡大を検討する。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-					

新 規		経営改革取組状況管理シート			No.	16
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進					
大 項 目	3 業務生産性の向上					
中 項 目	(2) ICT等活用による業務の合理化推進					
取 組 項 目	庁内システムの計画的な更新・標準化の検討					
担 当 部 署	総務部DX推進課					
取 組 内 容	将来を見据えた庁内システムの計画的な更新を行うとともに、標準化の検討を進める。					
現 状 と 課 題	現在使用している基幹業務システムが令和5年度に入れ替え時期を迎える。カスタマイズをかけている現行システムから、国が推奨するカスタマイズを行わない住民記録システム標準仕様書案をベースとした仕様での運用が可能か調査している。					
全 体 目 標	住民基本台帳等の情報システムを複数の自治体で共同利用する自治体クラウドの導入について、検討を進める。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討	⇒	⇒	実施		
年 度 目 標	・自治体クラウドの調査、研究	・システム運用方針決定	・運用方針における準備	・基幹系システムの更新		
見 直 し 後 年 度 計 画	検討	⇒	⇒	⇒		
見 直 し 後 年 度 目 標	・自治体クラウドの調査、研究	・システム運用方針決定 ・国標準仕様に基づく業務プロセス等の見直し	・運用方針における準備 ・国標準仕様に基づく業務プロセス等の見直し	・運用方針における準備		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	令和3年度目標達成	令和4年度第2四半期に確定する国の標準化システム仕様の内容を踏まえ、現行システム及び標準化システムでの手続における事務の差異を確認する必要が生じた。 令和4年度に追加公開される標準化システム仕様と、現行システムの差異を引き続き調査し、システム更新に関する協議を進める必要がある。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	・国が推奨する標準化仕様書の完全公表が、令和4年度中に行われる予定であり、基幹業務システム利用課と仕様内容の確認を行い、現行の業務と標準仕様業務を比較する。 ・比較した結果を踏まえ、様式や手順の改正に関する協議を行う。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年4月	基幹業務システムを利用している各課へ、基幹業務システム更新プロジェクトチームメンバーの選出を依頼。				
	令和4年5月	13課から25人を選出し「基幹業務システム更新プロジェクトチーム」を設立。				
	令和4年7月	君津市DX推進本部幹事会を開催し、令和5年度中に契約満了となる現行基幹業務システム受託業者、(株)大崎コンピュータエンジニアリングとの契約を令和8年度末まで3年間延長し、標準化システム対応を委託する方針を諮り承認された。				
	令和4年8月	君津市DX推進本部会議を開催し、幹事会で承認された内容について審議し、承認された。				
	令和4年9月	現行システムベンダへ標準化システム対応について、今後の市の方針を報告。システム標準化に向け、現行システムとの差異を調査するための体制について協議を開始した。				
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題				
	取組中(進捗50%)	おおむね予定通りの進捗状況ではあるが、基幹業務システムを利用している各課の繁忙期が異なるため、下半期は各課とのスケジュール調整が課題となる。				
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	標準化システム関係課と国から追加公開された「標準化仕様書」を元に、現在のシステム運用と標準化後の運用についての差異を可視化し、運用変更による影響を調査する。 併せて、包括委託業務外の個別システムを運用しているシステムの標準化対応のほか、国が標準化システムのデータ保存先として提案している「ガバメントクラウド」の利用についても検討を始める必要がある。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	—					

新 規		経営改革取組状況管理シート			No.	17
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進					
大 項 目	3 業務生産性の向上					
中 項 目	(2) ICT等活用による業務の合理化推進					
取 組 項 目	RPA・AIの導入					
担 当 部 署	総務部DX推進課					
取 組 内 容	定型業務等にRPAやAIを導入し、業務の効率化を図る。					
現 状 と 課 題	業務効率化を図るため、先進技術であるRPAやAIを導入して、定型業務作業時間の縮減を図ることが求められる。					
全 体 目 標	RPAやAIの活用を電子申請サービスの推進や業務フローの見直しと合わせて実施し、業務効率を倍増させる。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討・実施	実施・推進	推進	⇒		
年 度 目 標 R P A	・導入業務の選定 ・実証実験、導入	・導入拡大 時間数75%以上削減	⇒	⇒		
年 度 目 標 A I	・会議録作成システム 検討、導入	・会議録作成時間1, 1 00時間以上削減	⇒	⇒		
見 直 し 後 年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討・実施	実施・推進	⇒	⇒		
見 直 し 後 年 度 目 標				・電子申請やRPA・AIを 活用し、業務の効率化	⇒	
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	一部実施 (進捗50%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・RPA: 令和元年度実績・他の自治体の実績、今後のシステムの標準化等を考慮し、RPAの効果について検証し、今後の方向性について検討する必要がある。</li> <li>・AI-OCR: 業務の効率化に資するものの、費用対効果を考慮した中でAIを使用しないOCRとの使い分けも含め検討する必要がある。</li> <li>・会議録支援システムについて、使用実態の効果検証を行う中で、会議録作成自体を見直す必要がある。令和3年度は、庁内会議のオンライン化が進み、端末毎のマイク機能により話者識別、精読率等の機能が発揮できたが、今後、対面式会議において費用対効果を考慮しながら、マイク等の導入について検討する。</li> </ul>				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	・電子申請やRPA・AIを活用し、業務効率が倍増したモデル事業を実施する。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年4月から9月	会議録支援システム: 予約制で希望者に貸し出している。使用後に会議の内容と会議時間を聞き取っている。				
	令和4年6月から7月	RPA及びAI-OCR: 健康づくり課の肝炎ウイルス予防接種(個別接種)について、協力会社にシナリオ作成を依頼し、稼働中。				
	令和4年8月から9月	RPA及びAI-OCR: 消防総務課の消防団報酬の計算シートについて、協力会社にシナリオ作成を依頼し、稼働中。				
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題				
	取組中 (進捗75%)	会議録支援システム: 使用者へのアンケートでは会議録を作成する上で、有用であるという回答があった。(13/14ユーザ) RPA及びAI-OCR: 健康づくり課及び消防総務課のシナリオについては、入力業務の自動化ができた。				
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	会議録支援システム: システムがあることで、かえって作成する必要のない会議録を作成する職員がいるため、会議録を作る目的を今一度整理する必要がある。 RPA及びAI-OCR: 肝炎ウイルス予防接種(健康づくり課)の情報を入力しているシステム(TIARA)が令和7年12月でサポートが終了することから、既存のシナリオが利用できなくなる。そのため、新規のシナリオを作成するか、AI-OCRからシステムへの入力方法を見直す必要がある。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	—					



新規	経営改革取組状況管理シート			No.	18
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進				
大 項 目	3 業務生産性の向上				
中 項 目	(3) 働き方改革の推進				
取 組 項 目	職員定員の適正管理				
担 当 部 署	総務部総務課、総務部人事課				
取 組 内 容	アウトソーシング等を適切に活用して、事務処理負担の軽減・合理化を図りながら職員定数の適正化に取り組む。				
現 状 と 課 題	事務処理負担の軽減合理化を図りつつ、職員の健康に留意し、職員定数の適正化を推進することが課題となっている。				
全 体 目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度中に次期定員管理適正化計画を策定するとともに、アウトソーシング等の有効な活用手法を策定し、推進する。</li> <li>令和5年4月から段階的に定年の引上げが予定されていることから、令和4年度中に定員管理適正化計画を見直し、退職者数と新規採用者数とのバランスを考慮した定員管理を実施する。</li> </ul>				
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	検討・実施	推進	⇒	⇒	
年 度 目 標	・計画、活用手法の検討、策定	・計画、活用手法の推進	⇒	⇒	
見 直 し 後 年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	検討・実施	推進	⇒	⇒	
見 直 し 後 年 度 目 標	・計画、活用手法の検討、策定	・計画、活用手法の推進	・定員管理適正化計画の見直し	⇒	
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題			
	令和3年度 目標達成	各所属へのヒアリング等により、適正な人員配置を行うことができた。令和5年4月から段階的に定年の引上げが予定されており、定員管理適正化計画の見直しが必要である。			
令 和 4 年 度 取 組 目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>各所属へのヒアリングを通じた業務量の変化を踏まえ適正な人員配置を行う。</li> <li>定年の引上げを考慮した定員管理適正化計画の見直しを行う。</li> </ul>				
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容			
	令和4年5月	各所属へのヒアリング実施			
	令和4年5月～	定年引上げに関連した例規改正案の協議			
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題			
	取組中 (進捗25%)	定年引上げに関連した例規改正案の協議を実施した。職員の適正配置に向けた業務量の定量的な把握など、効果的な配置方法の検討が必要である。			
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	定年引上げに伴う定員管理適正化計画の見直しを実施するとともに、職員の適正配置に向けた他自治体の効果的な事例等を調査研究する。				
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-				

継 続		経営改革取組状況管理シート		No.	19
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進				
大 項 目	3 業務生産性の向上				
中 項 目	(3) 働き方改革の推進				
取 組 項 目	ワークライフバランスの推進				
担 当 部 署	総務部人事課				
取 組 内 容	職員が十分に能力を発揮できるよう、時間外勤務の縮減や年休取得日数の向上、子育て世代の職員が働きやすい職場づくりの推進に取り組み、ワークライフバランスを推進する。				
現 状 と 課 題	令和2年度中に次期特定事業主行動計画を策定し、子育て世代の職員が働きやすい職場づくりを推進する必要がある。				
全 体 目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度から一人当たり年間時間外数を平成30年度と比較して5%削減する。</li> <li>令和2年度から年休の平均取得日数を10日以上にする。</li> <li>令和2年度中に次期特定事業主行動計画を策定し、子育て世代の職員が働きやすい職場づくりを推進する。</li> </ul>				
年 度 計 画 時 間 外 ・ 年 休	令和2年度 実施	令和3年度 推進	令和4年度 ⇒	令和5年度 ⇒	
年 度 目 標 時 間 外	・H30年度比較で5% 削減	⇒	⇒	⇒	
年 度 目 標 年 休 取 得	・年休平均取得日数10 日以上	⇒	⇒	⇒	
年 度 計 画 特 定 事 業 主 行 動 計 画	令和2年度 検討・実施	令和3年度 推進	令和4年度 ⇒	令和5年度 ⇒	
年 度 目 標 特 定 事 業 主 行 動 計 画	・次期計画の検討、策 定	・次期計画の推進	⇒	⇒	
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題			
	一部実施 (進捗75%)	特定事業主行動計画に基づき、時間外勤務時間の削減、休暇の取得、男性職員の育児参加の促進についての取組みを推進し、令和3年度の男性育児取得率は、6.5%に増加した。(令和2年度は0%) ※時間外及び年休取得日数実績の集計は今後実施のため未評価			
令 和 4 年 度 取 組 目 標	庁用パソコンの一斉シャットダウン等の取組みを継続して実施し、業務効率化に向けた意識を醸成し、さらなる長時間労働の抑制を図るとともに、全ての職員が仕事と育児・介護の両立ができるように職場環境の整備を進める。また、妊娠・出産・育児等に係る休暇について周知を徹底し、休暇の取得促進を図る。				
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容			
	令和4年4月～	ノー残業デーにおける庁用パソコンの一斉シャットダウン実施			
	令和4年4月	男性職員の育児休業の取得促進について制度周知			
	令和4年7月	庁用パソコンの一斉シャットダウン平日実施(試験運用) ノー残業デー等 18:30 それ以外の平日 22:00			
	令和4年8月	庁用パソコンの一斉シャットダウン平日実施(試験運用)のアンケート調査を実施			
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題			
	取組中 (進捗75%)	庁用パソコンの一斉シャットダウンについては、平日22時シャットダウンの実施を7月に試験運用し、その後アンケート調査を実施した。その結果を検証し、本格運用に向けた準備に取り組むことができた。 また、男性職員の育児休業についても、5名取得(前年度2名)しており、周知した効果はあったと考える。			
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	庁用パソコンの一斉シャットダウンを本格運用し、各部署における業務マネジメントにより、時間外勤務数の減・年次休暇取得の増など、ワークライフバランスにつながるよう継続的に取り組む。				
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-				

方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進		
大 項 目	1 公共施設等の適正配置		
中 項 目	(1) 個別施設計画の策定・推進		
取 組 項 目	<b>個別施設計画の策定・推進</b>		
担 当 部 署	企画政策部公共施設マネジメント課、施設所管課		
取 組 内 容	施設のあり方を踏まえた、個別施設計画の策定を進め、計画の推進を図る。		
現 状 と 課 題	平成29年3月に策定した君津市公共施設等総合管理計画に基づき、事後保全型の維持管理から予防保全型の維持管理に転換し、施設の長寿命化を推進するため、個別施設計画を策定及び推進する必要がある。		
全 体 目 標	令和2年度までに、各分野の個別施設計画を策定し、推進する。		
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実施	推進	⇒
年 度 目 標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	・個別施設計画策定	・計画推進	⇒
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題	
	<b>令和3年度 目標達成</b>	公共施設等総合管理計画の見直しについて、国の通知に基づき、必要な改訂を行った。これによって、抜本的な改定に向け、準備を進めることができた。また、個別施設計画の進捗管理を行うとともに、予防保全の考え方も検討し、一つの指針を示すに至った。	
令 和 4 年 度 取 組 目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別施設計画に基づき廃止、複合化等を積極的に推進するため、スケジュール管理を徹底する。</li> <li>・建築技師を中心とした専門的な視点により施設の状況を把握し、個別施設計画の円滑な推進を図る。</li> <li>・改修時期の調整や民間活力などによる施設整備等によって、コスト削減を図る。</li> </ul>		
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容	
	令和4年4月	個別施設計画に係る令和4年度事業スケジュールの作成	
	令和4年5月	FM推進本部幹事会 (令和3年度事業の進捗について報告)	
	令和4年6月～	令和4年度事業スケジュールの進捗管理(毎月)	
	令和4年7月～	地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業を活用し、総務省経営財務強化アドバイザーの派遣を受けた。	
	令和4年7月	FM推進本部会議及び幹事会の開催	
	令和4年9月	PPP/PFI手法優先的検討規程運用支援事業のプロジェクトチームを設置	
	令和4年9月	第1回PPP/PFI手法優先的検討規程運用支援事業プロジェクト会議を開催	
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題	
	<b>取組中 (進捗 50%)</b>	個別施設計画を着実に進めていくために、各施設の事業スケジュールを確認し、進捗管理を実施した。 個別施設計画の円滑な推進と更なる複合化・集約化を進めるため、地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業を活用し、総務省経営財務強化アドバイザーの派遣を受け、アドバイスをいただいた。 施設整備等に係る民間活力の導入を進めるため、内閣府の支援事業を活用し、プロジェクトチームを設置したのち、第1回プロジェクト会議で検討した。	
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	<p>個別施設計画に基づく事業に遅れが生じている施設については、遅れが生じた原因を明確にするため、施設所管課と確認及び調整を行い、その結果をFM本部幹事会で報告し、その中で解決策を検討していく。</p> <p>個別施設計画の円滑な推進と更なる複合化・集約化を進めるため、総務省経営財務強化アドバイザーからのアドバイスを参考に建築物の保全を進める仕組み「公共建築物保全サイクル」の構築を進める。今後の施設整備等に、積極的な民間活力の導入を図るための事業費の基準等を検討し、規程及び指針を策定するとともに、基礎知識の習得と、公民連携の導入に向け、機運醸成を図る機会を設けていく。</p>		
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	—		

新規	経営改革取組状況管理シート			No.	23
方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進				
大 項 目	1 公共施設等の適正配置				
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保				
取 組 項 目	本庁舎再整備方針の策定				
担 当 部 署	総務部管財課				
取 組 内 容	将来的に外部有識者等による検討委員会や市民ワークショップを実施し、防災機能等の検討を進め、本庁舎再整備方針を策定する。				
現 状 と 課 題	竣工してから44年を経過し、建物や建築設備の老朽化等が課題とされている。本庁舎再整備のあり方検討委員会において「建て替えを基本的な軸として検討する」との結論に至ったが、検討すべき課題も明らかになったことから、現在、課題の整理に取り組んでいる。また、防災拠点や本庁舎管理と併行して、十分な協議のもと進める。				
全 体 目 標	社会情勢や財源状況等を見極めながら、庁舎再整備の準備に取り組む。				
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	実施	検討	実施		
年 度 目 標	・基本構想策定	・基本計画検討	・基本計画策定		
見 直 し 後 年 度 計 画	検討	⇒	⇒	⇒	
見 直 し 後 年 度 目 標	・方向性の決定 ・課題整理	・課題整理 ・調査、研究	・調査、研究	⇒	
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題			
	令和3年度 目標達成	公共施設の老朽化が進展し、多くの施設の維持管理や修繕、更新に多額の費用が必要となっており、そのために、公共施設整備基金や地方債等の特定財源の活用が重要となる中、庁舎の整備には、特に多額の整備費用が見込まれることから、着実に財源を確保していけるよう、その用途に特化した基金を設置した。			
令 和 4 年 度 取 組 目 標	庁舎規模削減や庁舎機能分散化などの整理した課題について精査し、その結果を基に引き続き検討を行う。				
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容			
	令和4年7月	先進事例視察(貝塚市)			
	令和4年8月	調査研究			
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題			
	取組中 (進捗50%)	先進事例視察を踏まえ、課題の整理が進んだ。			
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	庁舎規模削減や庁舎機能分散化などの課題の更なる整理を進める。				
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-				

継 続		経営改革取組状況管理シート			No.	24
方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進					
大 項 目	1 公共施設等の適正配置					
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保					
取 組 項 目	旧きみつ自然体験センター清和ふれあい館(旧国民宿舎清和)の処分方針の検討					
担 当 部 署	総務部管財課					
取 組 内 容	ファシリティマネジメントの観点から、施設の処分方針を検討し、決定する。					
現 状 と 課 題	本施設は、平成23年9月に体験学習交流施設として供用を開始されている。令和元年度に千葉県と交渉したところ、少なくとも10年間は体験学習交流施設として供用したという実績がない限り、譲与契約書の内容(用途指定及び譲渡禁止特約)変更の可否を検討することができないということとなっている。また、千葉県への返還についても、困難な状況である。					
全 体 目 標	令和3年度までに千葉県への返還等を視野に入れ、処分方針を決定する。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討	実施	⇒			
年 度 目 標	・千葉県との協議実施	・処分方針の決定	⇒			
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	一部実施 (進捗50%)	処分方法を決定する前提として、千葉県との用途指定及び譲渡禁止特約の解除をすることができたが、令和3年度中には、その後の処分方針の決定までには至らなかった。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	処分方針を決定する。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年4月	利活用方針協議				
	令和4年5月	利活用方針協議				
	令和4年6月	利活用方針協議				
	令和4年7月	君津市FM推進本部幹事会				
	令和4年7月	君津市FM推進本部会議				
	令和4年9月	サウンディング型市場調査				
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題				
	取組中 (進捗50%)	公共施設マネジメント課と連携し、処分に向けて計画的に動くことができた。				
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	サウンディング型市場調査の結果を踏まえ、利活用案を検討する。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-					

継 続		経営改革取組状況管理シート			No.	25
方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進					
大 項 目	1 公共施設等の適正配置					
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保					
取 組 項 目	コミュニティセンターのあり方の見直し					
担 当 部 署	市民生活部市民活動支援課					
取 組 内 容	施設の必要性、利用状況、費用対効果を考慮して施設のあり方について検討し、見直しを行う。					
現 状 と 課 題	まちづくりプロジェクトにおける市民意見等を踏まえ、類似施設である公民館との機能や役割を整理し、所管する教育部と調整を図りながら、方針の策定を行う必要がある。					
全 体 目 標	令和3年度までに方針を決定し、その方針を推進する。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討	実施	推進	⇒		
年 度 目 標	・施設のあり方の方針検討	・施設のあり方の方針決定	・方針の推進	・方針の推進		
見 直 し 後 年度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討	検討	実施	推進		
見 直 し 後 年度 目 標	・施設のあり方の方針検討	・施設のあり方の方針たたき台の作成	・施設のあり方の方針決定	・方針の推進		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	一部実施 (進捗50%)	令和3年度中に施設のあり方の方針決定を行う予定であったが、部内において方向性の決定にまで至らなかった。次年度においては令和3年度中に作成完了した施設のあり方の方針(たたき台)を基に方針を決定したい。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	方針(たたき台)を基に、方針を決定する。また、方針が決定した場合は、その実現に向けた実務作業(準備)を進める。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年5月	神門地域コミュニティ活動推進委員会と協議を実施した。				
	令和4年9月	教育部生涯学習文化課と協議を実施した。				
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題				
	取組中 (進捗25%)	今後の施設のあり方について、神門地域コミュニティ活動推進委員会との協議を行ったが、神門コミュニティセンターは地域住民の交流の場としての重要なコミュニティ施設であり、除却の方針には地元住民の強い反対があるため、神門地域住民の利便性が損なわれないよう方向性を再検討する必要があることから、周西公民館や漁業資料館を所管する生涯学習文化課と協議をした。今後は、施設所管課だけでなく、関係部署と神門地区全体のあり方について方針を検討する必要がある。				
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	神門地区全体のあり方について、関係課と協議した上、方向性を再検討する。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	—					

継 続		経営改革取組状況管理シート			No.	26
方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進					
大 項 目	1 公共施設等の適正配置					
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保					
取 組 項 目	国保診療所のあり方の見直し					
担 当 部 署	市民生活部国保年金課					
取 組 内 容	施設のあり方について検討を行い、今後の施設の方針を決定する。					
現 状 と 課 題	小櫃、松丘、笹、清和地区には近くに病院がないため、無病院地区をつくらないう、国保直営や公募により選定した民間事業者により診療所を管理運営しているところである。 課題として、年々利用者数が減っており、また、国保直営の場合、診療所だけでは赤字収支のため、国保特別会計より繰入をしている。					
全 体 目 標	各診療所は老朽化していることから、建替えや複合化、集約化等を検討するとともに、令和4年度までに方針を決定し、その方針を推進する。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討	実施	推進			
年 度 目 標	・施設のあり方の方針 検討	・施設のあり方の方針 決定	・方針の推進			
見 直 し 後 年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討	実施	実施	推進		
見 直 し 後 年 度 目 標	・施設のあり方の方針 検討	・施設のあり方の方針 決定	・施設のあり方の方針 決定	・方針の推進		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	一部実施 (進捗50%)	小櫃診療所は、施設の老朽化に対するソフト面の対応を目標どおり行うことができたが、複合化などのハード面の方向性を決定することができなかった。 松丘診療所は安定した医療の提供を行うことができた。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	松丘診療所:引き続き安定的な地域医療を確保していく。 小櫃診療所:引き続き指定管理者と協議をしながら、更なる地域医療の充実、利便性向上を図っていくとともに、施設が老朽化していることから、改修や建替え、複合化を検討していく。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年4月～令和4年9月	松丘診療所では新型コロナワクチン接種を行っている。				
	令和4年7月	小櫃診療所は指定管理者との管理運営協議会において、今後の施設の方向性について協議した。				
	令和4年9月	小櫃診療所は現在の施設をしばらく使用することになるため、ソフト面の対応として火災発生の場合の避難訓練を行った。				
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題				
	取組中 (進捗50%)	松丘診療所:安定した地域医療の確保ができています。 小櫃診療所:施設の複合化について、引き続き関係部署と協議を進めていく。				
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	松丘診療所:下半期で来年度以降の運営方法の検討を行う。 小櫃診療所:来年度以降の施設の複合化のスケジュールについて、関係部署と協議を進めていく。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	—					

継 続		経営改革取組状況管理シート			No.	27
方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進					
大 項 目	1 公共施設等の適正配置					
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保					
取 組 項 目	勤労者総合福祉センターのあり方の見直し					
担 当 部 署	経済環境部経済振興課					
取 組 内 容	市としての有効活用を含めて施設のあり方について検討を行い、今後の施設の方針を決定する。					
現 状 と 課 題	施設が不要であるという前提で、施設売却、民営化へ向けた調査を行ってきたところであるが、市民の健康意識への高まりや高齢化による社会保障費の増加、学校のプールの老朽化など市を取り巻く状況も変化しており、改めて勤労者総合福祉センターを含む君津メディカルスポーツセンターが果たす役割がないのか、施設の活性化策がないのかについて、再度検討する必要がある。					
全 体 目 標	市としての有効活用を含めて施設のあり方について検討を行い、令和3年度までに今後の施設の方針を決定する。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討	実施	推進	⇒		
年 度 目 標	・施設のあり方について検討	・今後の施設のあり方の方針決定	・方針の推進	⇒		
	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
令和3年度実施状況	令和3年度目標達成	あり方検討委員会及び2回目の市民アンケートを行い、施設のあり方の方針を決定することができた。				
令和4年度取組目標	取組スケジュールに基づき、学童保育等の設置に向け、計画的に改修工事を実施する。					
令和4年度取組実績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年4月	公共施設マネジメント課と改修工事に係る打合せ 体力づくり指導協会と学童運営に係る打合せ				
	令和4年5月	総務課及びこども政策課と学童運営方針に係る打合せ				
	令和4年6月	体力づくり指導協会と学童運営に係る打合せ				
	令和4年7月	こども政策課と学童補助金に係る打ち合わせ				
令和4年度上半期評価	実施状況	取組への評価及び課題				
	取組中(進捗50%)	学童保育開設に向け、関係機関と協議を進めているが、運営方針や補助金の利活用について、調整が整っておらず、学童開設時期が不透明な状態となっている。				
令和4年度下半期対応方針改善事項	現状の問題点等の解決に向け、引き続き関係機関との協議を進める。					
令和4年度財政効果額	—					



新規		経営改革取組状況管理シート			No.	28
方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進					
大 項 目	1 公共施設等の適正配置					
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保					
取 組 項 目	公園・緑地の適正な維持管理の推進					
担 当 部 署	建設部公園緑地課					
取 組 内 容	市民が公園・緑地を安全安心に利用できるよう適正な維持管理を推進し、質の向上を図る。					
現 状 と 課 題	公園・緑地の適正な維持管理を推進し質の向上を図っていくには、維持管理費の増加が必要となっている。また、公園ボランティア制度により、維持管理に協力していただいているが、草刈でなく清掃作業が多いため大幅な維持管理費の削減に繋がっていない。					
全 体 目 標	令和4年度までにボランティア団体の公園作業の拡充を検討し、これに見合った報奨金制度の見直しを行う。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討	⇒	実施			
年 度 目 標	・ボランティア団体ニーズ調査等	・報奨金制度の見直し案検討	・報奨金制度の見直し実施			
見 直 し 後 年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討	⇒	⇒	実施		
見 直 し 後 年 度 目 標	・ボランティア団体ニーズ調査等	・報奨金制度の見直し案検討	・試験施行	・改正ボランティア制度の施行		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	令和3年度目標達成	アンケートの結果や先進事例を踏まえ、改正案の作成を行った。現行制度と比較し、作業内容の拡充を図るが、安全で参加し易い制度にするため、試験的に改正案に準じた活動を行い、修正箇所の洗い出しを行う必要がある。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	改正案を基に試験施行を行い、問題点の調整や貸出す道具の選定を実施する。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年5月	試験施行実施、課題や必要な道具の確認				
	令和4年7月	改正制度について、登録団体と意見交換会を実施				
	令和4年8月	試験施行実施、課題や必要な道具の確認				
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題				
	取組中(進捗50%)	機械除草の試験施行を実施し、機械の取扱いや安全対策等について確認を行ったが、大きな問題は確認されなかった。				
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	試験施行の結果を踏まえ、必要な道具の選定や購入準備を行う。また、改正要綱をとりまとめ、制度の周知を行う。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	—					

継 続		経営改革取組状況管理シート			No.	29
方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進					
大 項 目	1 公共施設等の適正配置					
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保					
取 組 項 目	小中学校の配置の見直し					
担 当 部 署	教育部学校再編推進課					
取 組 内 容	「子どもたちにとってよりよい教育環境」を目指し、学校の活性化を推進するため、小中学校の規模や配置の見直しを行う。					
現 状 と 課 題	第2次実施プログラムに基づき、使用校舎である坂田小について、全庁的な視点から施設整備を進めていく。第3次実施プログラムは八重原地区全体が対象であり、統合だけでなく通学区の見直しも伴うことから、協議会等で意見を聴取しながら進める。					
全 体 目 標	第3次実施プログラムを策定するとともに、各実施プログラムを着実に推進する。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実施・推進	推進	⇒	⇒		
年 度 目 標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	・第3次実施プログラム策定 ・各実施プログラム推進	・各実施プログラム推進	⇒	⇒		
見 直 し 後 年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実施・推進	⇒	⇒	⇒		
見 直 し 後 年 度 目 標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	・各実施プログラム推進	・各実施プログラム推進	・第3次実施プログラム(案)作成 ・各実施プログラム推進	⇒		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	一部実施 (進捗65%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次実施プログラムについては、統合だけではなく、通学区の見直しも考えられることから、検討に時間を要し策定に至っていない。</li> <li>・第2次実施プログラムについては、統合準備室を開催し、R4年度から開校した周西の丘小における様々な検討事項を進めることができ、滞りなく開校することが出来た。</li> <li>・学校再編検討委員会を開催し、再編に伴う施設整備等を全庁的な視点で協議を進めることができた。引き続き全庁的な体制で統合校の施設整備を進める。</li> </ul>				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全庁的な体制で周西の丘小学校の施設整備を進める。</li> <li>・第3次実施プログラムの策定に向け、社会情勢の変化や、市街地におけるまちづくりの動向などを踏まえて、条件整理を進める。</li> </ul>					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年4月～	施設整備に係る打合せ(31回)				
	令和4年4月～	第3次実施プログラムの検討				
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題				
	取組中 (進捗50%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設整備に関しては、概ね進んでいる。</li> <li>・第3次実施プログラムの整理については、内部で検討を進めている。</li> </ul>				
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設整備に関しては、引き続き遅滞なく進める。</li> <li>・第3次実施プログラムに関しては、引き続き検討を重ね、策定に取り組む。</li> </ul>					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	—					

継 続		経営改革取組状況管理シート		No.	30
方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進				
大 項 目	1 公共施設等の適正配置				
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保				
取 組 項 目	公民館・分館の整備推進				
担 当 部 署	教育部生涯学習文化課				
取 組 内 容	君津市社会教育施設の再整備基本計画に基づき、施設の改修等を進める。				
現 状 と 課 題	君津市社会教育施設の再整備基本計画に基づき、また、きみつまちづくりプロジェクトの進捗に沿いながら、「君津市社会教育施設の再整備 第1期プラン」を策定する。策定後は、第1期プランの進行と並行し、第2期プラン策定に向けた取組を進める必要がある。				
全 体 目 標	「君津市社会教育施設の再整備基本計画」に基づき、施設の改修、更新等の再整備を第1期プラン(清和)・第2期プラン(周南・小糸・小櫃)により順次進める。				
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	実施	実施・推進	推進	⇒	
年 度 目 標	・第1期プラン策定	・第1期プランによる再整備の設計工事 ・第2期プラン策定	・第1期プランによる工事竣工 ・第2期プランによる設計工事等着手	・第2期プランによる設計工事等	
見 直 し 後 年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	実施	実施・推進	⇒	推進	
見 直 し 後 年 度 目 標	・第1期プラン策定	・第1期プランによる再整備の設計 ・第2期プラン策定	・第1期プランによる工事竣工 ・第2期プラン策定	・第2期プランにもとづき再整備作業を進める	
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題			
	一部実施 (進捗20%)	第2期プランの策定に向け、協議を進めた。今後、関係課との協議や方向性の検討が必要。			
令 和 4 年 度 取 組 目 標	第2期プランを早期に策定し、周南、小糸、小櫃公民館の再整備の方向性を示す。 第1期プランにもとづき、旧秋元小学校を活用した複合施設整備事業の中で清和公民館の再整備にかかる工事を進める。				
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容			
	令和4年7月	基本方針にかかる関係課協議			
	令和4年9月	ファシリティマネジメント幹事会			
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題			
	取組中 (進捗25%)	「公民館等再整備基本計画」の策定業務を委託するため、市の基本方針策定を進めていたが、関係機関との協議に時間を要したため、策定に至らず、上半期に業務委託の契約事務を進めることができなかった。			
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	公民館等再整備基本計画策定業務委託を契約し、委託業者とともに基本計画策定を進める。令和4・5年度の2か年で実施予定。				
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	—				

継 続		経営改革取組状況管理シート			No.	31
方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進					
大 項 目	1 公共施設等の適正配置					
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保					
取 組 項 目	漁業資料館のあり方の見直し					
担 当 部 署	教育部生涯学習文化課					
取 組 内 容	他施設の有効活用を視野に、効果的・効率的なあり方の見直しを行う。					
現 状 と 課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響もあり全体的に利用者は減少している。</li> <li>・他施設への複合化について、現状で複合先施設が見当たらない(保管スペースを含む)。</li> <li>・沿岸部住民の要望で設置された施設のため、今後のあり方については、地域住民の理解を得ることが必要である。</li> </ul>					
全 体 目 標	「君津市社会教育施設の再整備基本計画」に基づき、令和7年度までに、他施設の有効活用を視野に入れ、効果的・効率的なあり方の見直しを図る。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討	⇒	⇒	⇒		
年 度 目 標	・利用の推進と複合先の検討	⇒	⇒	⇒		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	一部実施 (進捗50%)	地域関係者の意見の聞き取りを実施した。複合化する具体的な施設の協議を進められていない。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育施設再整備第2期プラン内での「複合化」に向け、具体的な施設を検討する。</li> <li>・地域住民との意見交換等を行う。</li> </ul>					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年4月	地域関係者との意見交換				
	令和4年4月	副市長説明、関係課(市民活動支援課)と情報共有				
	令和4年9月	関係課(市民活動支援課)と協議				
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題				
	取組中 (進捗50%)	地域関係者との意見交換を実施した。資料館を含め、沿岸部の公共施設に対する市の考えの不満と、施設毎ではなく地域の活性化を包括的に考えて欲しいという意見があり、全庁的に協議を行っていく必要がある。				
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	資料館単独ではなく、関係課との協議を行う。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	—					

方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進			
大 項 目	1 公共施設等の適正配置			
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保			
取 組 項 目	経営改革の視点による拠点づくりの推進			
担 当 部 署	総務部総務課、市民生活部市民活動支援課、清和地区拠点施設整備推進室、企画政策部政策推進課、企画政策部公共施設マネジメント課、教育部生涯学習文化課、健康こども部健康づくり課			
取 組 内 容	各地区の拠点施設のあり方を検討し、必要な機能の集約・設計を行う。 清和地区拠点施設の整備にあたり、維持管理費等の最適化や組織の効率化を図る。			
現 状 と 課 題	さまざまな地域課題の発生や、少子高齢化が進む中、地域活性化を図るための拠点づくりの取り組みが必要である。			
全 体 目 標	令和5年度から清和地区拠点施設で先行実施し、他地区への展開を図る。			
年 度 計 画 拠 点 づ くり	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	-	-	検討	実施・検討
年 度 目 標 拠 点 づ くり	-	-	・拠点施設のあり方及び機能の検討、決定	・清和地区で先行実施 ・他地区への展開手法の検討
年 度 計 画 清 和 地 区	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	-	-	推進	実施
年 度 目 標 清 和 地 区	-	-	・清和地区拠点施設の建設	・施設利用開始
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	-	-		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点施設のあり方及び機能等を決定する。</li> <li>・清和地区拠点施設の整備にあたり、維持管理費等の最適化や組織の効率化を図る。</li> </ul>			
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容		
	令和4年5月～	関係各課と協議		
	令和4年6月～	清和地区拠点施設の組織体制等の検討		
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題		
	取組中 (進捗50%)	清和地区拠点施設の組織体制等について関係各課と協議することができたが、地域活性化や地域の課題解決を図るために必要な事務事業を調整する必要がある。		
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	令和5年度からの清和地区拠点施設利用開始に向け、組織体制を決定する。			
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-			

方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進			
大 項 目	1 公共施設等の適正配置			
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保			
取 組 項 目	経営改革の視点による拠点づくりの推進(施設整備)			
担 当 部 署	総務部総務課、市民生活部市民活動支援課、清和地区拠点施設整備推進室、企画政策部政策推進課、企画政策部公共施設マネジメント課、教育部生涯学習文化課、健康こども部健康づくり課			
取 組 内 容	各地区の拠点施設のあり方を検討し、必要な機能の集約・設計を行う。 清和地区拠点施設の整備にあたり、維持管理費等の最適化や組織の効率化を図る。			
現 状 と 課 題	さまざまな地域課題の発生や、少子高齢化が進む中、地域活性化を図るための拠点づくりの取り組みが必要である。			
全 体 目 標	令和5年度から清和地区拠点施設で先行実施し、他地区への展開を図る。			
年 度 計 画 拠 点 づ くり	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	-	-	検討	実施・検討
年 度 目 標 拠 点 づ くり	-	-	・拠点施設のあり方及び機能の検討、決定	・清和地区で先行実施 ・他地区への展開手法の検討
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年 度 計 画 清 和 地 区	-	-	推進	実施
年 度 目 標 清 和 地 区	-	-	・清和地区拠点施設の建設	・施設利用開始
	実施状況		令和3年度の取組への評価及び課題	
令 和 3 年 度 実 施 状 況	-	-		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	・拠点施設のあり方及び機能等を決定する。 ・清和地区拠点施設の整備にあたり、維持管理費等の最適化や組織の効率化を図る。			
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容		
	令和4年4月	関係課長会議		
	令和4年7月	解体設計完了		
	令和4年7月	議会 会派説明		
	令和4年7月	関係課長会議		
	令和4年8月	地域説明会(書面開催)		
	令和4年8月	管理教室棟設計完了		
	令和4年9月	解体工事着手		
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題		
	取組中 (進捗50%)	施設整備の具体的な検討を行いながら設計業務を進めると共に工事費の抑制に取り組んだ。また、供用開始を見据えた施設運営についての検討にも着手した。		
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	維持管理費等の最適化や組織の効率化に向けて、地域住民や民間と協働した運営方法や設置管理条例制定についての検討に取り組む。			
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-			

新 規		経営改革取組状況管理シート			No.	34
方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進					
大 項 目	2 トータルコストの縮減					
中 項 目	(1) 公共施設等の長寿命化					
取 組 項 目	橋梁長寿命化の推進					
担 当 部 署	建設部道路整備課					
取 組 内 容	インフラの安全性と信頼性を確保するため修繕計画に基づき、職員によるドローンを活用した橋梁点検などを活用し、事後保全型から予防保全型の施設管理へと転換する。					
現 状 と 課 題	市が管理する227橋の橋梁については、多くが高度成長期に整備され、老朽化が進んでいる。平成26年度に改定された点検要領に基づき、5年に1回の頻度による近接目視の点検が平成30年度で一巡し、早期の措置が必要な橋梁は17%(38橋)、緊急に措置が必要な橋梁は2%(4橋)の結果となっている。					
全 体 目 標	令和5年度までに、早期措置段階の橋梁割合を約8%まで下げる。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	推進	⇒	⇒	⇒		
年 度 目 標	・早期措置段階の橋梁割合14%	・早期措置段階の橋梁割合12%	・早期措置段階の橋梁割合10%	・早期措置段階の橋梁割合8%		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	令和3年度目標達成	職員によるドローンを活用した橋梁点検は52橋、ドローンを活用しない橋梁点検は49橋が3月までに完了した。補修工事の3橋は3月までに完了した。(中野跨線橋補修工事12月完了、木ノ川橋補修工事契約1月完了、大和田橋補修工事3月完了) 架け替え工事の小糸橋は桁架設から床版工までが3月に完了した。また大盛橋は架け替え工事が完了し3月に開通した。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	点検については、職員によるドローンを活用した橋梁点検の取り組みを継続する。また3橋の補修工事を行う。架け替えに着手している小糸橋は、上部工の完了により取付道路工を進める。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年6月	大盛橋橋梁整備工事 委託費 契約締結				
	令和4年8月	大盛橋橋梁整備工事 委託費 完了				
	令和4年6月	産女橋橋梁補修工事 契約締結				
	令和4年7月	産女橋橋梁補修工事 完了				
	令和4年8月	大和田跨線橋・北子安跨線・君津新橋補修詳細設計 委託費 契約締結				
	令和4年9月	小糸橋橋梁整備工事、戸越橋撤去に伴う迂回路整備工事、坂下橋橋梁補修工事、中野跨線橋橋梁補修工事 契約締結				
	令和4年4月～9月	令和4年度に点検する橋梁71橋 現地確認完了 ドローンを活用する橋梁点検 38橋のうち9橋完了 ドローンを活用しない橋梁点検 33橋のうち24橋完了				
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題				
	取組中(進捗50%)	令和4年度にドローンを活用する点検は38橋の予定で上半期で9橋完了した。(進捗率24%) 補修工事については、1橋が完了し、2橋が9月に契約を締結した。 また架け替えに着手している小糸橋については、取付道路工を9月に契約を締結した。				
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	上半期で補修工事などの発注業務は完了したので、年度内の完了に向けて、適切に工程管理を行う。 ドローンを活用した橋梁点検については、残っている点検を継続する。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	—					

継 続		経営改革取組状況管理シート			No.	35-1
方 策	II ファシリティマネジメントの強力な推進					
大 項 目	2 トータルコストの縮減					
中 項 目	(2) 公共施設等の省エネルギー化					
取 組 項 目	公共施設等の照明のLED化推進(道路照明)					
担 当 部 署	建設部道路維持課					
取 組 内 容	ランニングコストの縮減を図るため、公共施設等の照明のLED化を推進する。					
現 状 と 課 題	長期的な計画に基づき、LED化を実施している。早期のLED化に向け、財源の確保が必要となる。					
全 体 目 標	令和6年度までに道路照明灯(水銀灯)のLED化率100%					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	推進	⇒	⇒	⇒		
年 度 目 標 道 路 照 明	・LED化率62%	・LED化率72%	・LED化率81%	・LED化率90%		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	一部実施 (進捗95%)	令和3年度は92灯の交換を実施し、全993灯に対し701灯の交換が完了し、LED化率は71%となり、1%目標を下回った。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	道路照明灯のLED化を促進し、ランニングコストの縮減を図る。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年6月	道路照明灯改修工事 発注				
	令和4年8月	道路照明灯改修工事 契約(66灯)				
	令和4年9月	修繕にてLED灯へ交換(4灯)				
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題				
	取組中 (進捗50%)	契約手続まで完了し、概ねスケジュールどおり進んでいる。				
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	道路照明灯のLED化への改修工事を実施し、ランニングコストの縮減を図る。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	—					



新規		経営改革取組状況管理シート			No.	35-2
方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進					
大 項 目	2 トータルコストの縮減					
中 項 目	(2) 公共施設等の省エネルギー化					
取 組 項 目	公共施設等の照明のLED化推進(公園照明)					
担 当 部 署	建設部公園緑地課					
取 組 内 容	ランニングコストの縮減を図るため、公共施設等の照明のLED化を推進する。					
現 状 と 課 題	公園照明灯565灯のうち水銀灯が435灯あり、LED灯への改修には多額の工事費を要する。					
全 体 目 標	・令和5年度までに公園照明灯のLED化率100%					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	推進	⇒	⇒	⇒		
年 度 目 標 公 園 照 明	・LED化率41%	・LED化率61%	・LED化率82%	・LED化率100%		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	一部実施 (進捗90%)	・令和3年度は65灯の交換を実施し、全565灯に対し264灯の交換が完了し、LED化率は47%となり、14%目標を下回った。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	公園照明灯のLED化を促進し、ランニングコストの縮減を図る。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年8月	公園照明灯改修工事 発注				
	令和4年9月	公園照明灯改修工事 契約(90灯)				
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題				
	取組中 (進捗50%)	契約手続まで完了し、概ねスケジュールどおり進んでいる。				
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	公園照明灯のLED化への改修工事を実施し、ランニングコストの縮減を図る。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	—					

新 規		経営改革取組状況管理シート			No.	36
方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進					
大 項 目	3 経営資源の利活用					
中 項 目	(1) 空き公共施設の利活用					
取 組 項 目	空き公共施設の利活用方針の策定・推進					
担 当 部 署	企画政策部公共施設マネジメント課					
取 組 内 容	空き公共施設等の利活用方針を策定し、市としての利活用や民間への貸出、売却を推進する。					
現 状 と 課 題	平成29年3月に策定した君津市公共施設等総合管理計画に基づき、空き公共施設の活用、売却を推進するため、空き公共施設等の利活用方針を策定し、利活用を進める必要がある。					
全 体 目 標	令和2年度までに利活用方針を策定し、方針に基づき、サウンディング型市場調査やPPP/PFI等を活用して空き公共施設等の利活用(貸付け・売却含める)を推進する。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実施・推進	推進	⇒	⇒		
年 度 目 標	・利活用方針の策定 ・利活用の推進	・利活用の推進	⇒	⇒		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	令和3年度 目標達成	空き公共施設(旧三島小学校及び近接市有地、旧亀山中学校及び旧坂畑小学校)の優先交渉権者を決定するとともに、旧亀山中学校及び旧坂畑小学校は、貸付契約を締結し、利活用を開始することができた。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	貸付、売却手続を行っている旧学校施設等について、引き続き、利活用を進めていく。また、その他の空き公共施設等の利活用についても準備を行い、公募手続を進める。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年4月	FM推進本部会議の開催 旧松丘小学校及び旧松丘中学校の利活用方針の決定				
	令和4年6月	旧三島小学校土地建物測量・登記業務発注				
	令和4年6月	旧松丘小学校及び旧松丘中学校の利活用事業者公募を開始				
	令和4年7月	旧松丘小学校及び旧松丘中学校の現地見学会を開催				
	令和4年8月	旧小糸小学校、旧久留里中学校、旧清和ふれあい館のサウンディング調査を開始				
	令和4年9月	旧松丘小学校及び旧松丘中学校利活用事業者公募の第一次審査及び審査結果通知 サウンディング調査対象施設の現地見学会を開催				
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題				
	取組中 (進捗50%)	旧松丘小学校及び旧松丘中学校利活用事業の事業者公募を計画どおり実施した。公募案内を積極的に実施した結果、5件の申込みがあった。 サウンディング調査の案内も積極的に行い、現地見学会に15社の申込みがあった。				
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	利活用事業者から提案書の提出を受け、プレゼンテーションを実施し、優先交渉権者の決定に向け取組を進める。 サウンディング調査にて民間事業者から広く意見や提案を求め、市場性や有効活用策を把握の上、空き公共施設の有効活用に係る検討を進める。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	—					

方 策	Ⅲ 市民の視点に立った市政運営			
大 項 目	1 市民サービスの拡充			
中 項 目	(1) 電子申請の推進			
取 組 項 目	電子申請サービスの推進			
担 当 部 署	総務部DX推進課、関係各課			
取 組 内 容	各種電子申請サービスの推進を図る。			
現 状 と 課 題	パソコンやスマートフォン、タブレット等の普及に伴う著しいITツールの進歩のなか、市民の利便性向上のため、市役所に来庁しなくても各種申請が行えるよう電子申請を推進する必要がある。 マイナンバーカードは、交付率が令和2年4月1日時点で16.9%となっている。マイナンバーカード交付円滑化計画で掲げる令和4年度までの交付率100%に向け、コンビニ交付やマイナポイント等の持つことのメリットをPRしながら、取得促進を図る必要がある。			
全 体 目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度までに電子申請手続きの範囲を拡大し、市民等の利便性の向上に取り組む。</li> <li>マイナンバーカードの取得促進に取り組む。</li> </ul>			
年 度 計 画	令和2年度 検討	令和3年度 ⇒	令和4年度 実施	令和5年度 推進
年 度 目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>効果の高い対象手続きの選定</li> <li>マイナンバーカード取得促進</li> </ul>	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規の電子申請1件以上導入</li> <li>マイナンバーカード取得促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者拡大に向けてのPR</li> <li>マイナンバーカード取得促進</li> </ul>
見 直 し 後 年度 計 画	検討	実施	推進	⇒
見 直 し 後 年度 目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>効果の高い対象手続きの選定</li> <li>マイナンバーカード取得促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規の電子申請1件以上導入</li> <li>利用者拡大に向けてのPR</li> <li>マイナンバーカード取得促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請対象手続き拡大</li> <li>マイナンバーカード取得促進</li> </ul>	⇒
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	一部実施 (進捗75%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>全庁的にLoGoフォームを活用した電子申請等の市民向けの電子サービスの機運が高まっている一方で、びったりサービスの導入について、主務課の意識が希薄であることが課題である。施設予約システムについて、実運用に向け環境改善を進める必要がある。</li> <li>マイナンバーカードの取得促進について、コロナ禍におけるまん延防止措置期間における対応、三密等を考慮した対応等が課題となり、出張申請を積極的に増やせなかった。</li> </ul>		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>利便性向上を図るため、電子申請の対象業務拡大を行う。</li> <li>市民向けにマイナンバーカードの取得促進を行う。</li> </ul>			
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容		
	令和4年4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回窓口サービス検討プロジェクトチーム会議開催(電子申請拡大に向けたソリューションの検討)</li> <li>第1回マイナンバーカード普及促進・利活用推進検討プロジェクトチーム会議の開催(マイナンバーカード取得促進方法の検討)</li> </ul>		
	令和4年5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回窓口サービス検討プロジェクトチーム会議開催(ベンダーから電子申請ソリューションの紹介)</li> </ul>		
	令和4年6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回/第4回窓口サービス検討プロジェクトチーム会議開催(電子申請ソリューションの検討・議論)</li> </ul>		
	令和4年7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>第5回窓口サービス検討プロジェクトチーム会議開催(電子申請拡大に向けた実行案の策定)</li> <li>マイナンバーカード出張申請サポート(取得促進)</li> </ul>		
	令和4年8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>第6回窓口サービス検討プロジェクトチーム会議開催(電子申請拡大に向けたスケジュール、費用感の確認)</li> </ul>		
	令和4年9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>君津市DX推進本部幹事会の実施(電子申請拡大に向けた実行スケジュール、予算要求案の付議)</li> <li>9/1よりちば施設予約サービスの運用開始</li> </ul>		
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題		
	令和4年度 目標完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>LoGoフォームを活用した電子申請は各所属でそれぞれ活用が進んでいる。(令和4年9月末時点で約320フォーム作成/すべての部で約40課が活用)</li> <li>マイナンバーカードは市民課の出張申請をサポートする形で公金受取口座登録、健康保険証としての紐づけ、マイナポイント付与サポート等を行うことで、取得促進を行っている。</li> <li>ちば施設予約サービス(システム)は端末手配の遅延等があり開始が遅れたものの9/1より運用開始している。</li> </ul>		
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	LoGoフォームでの電子申請は令和5年度にxIDオプションをつける予定で、マイナンバーカードを利用した身分確認ができるようになり電子申請の活用の幅を広げる予定。令和5年度に各所属が速やかに電子申請へ移行できるよう令和4年下半年は、電子申請に対応した条例・規則、要綱等の見直し検討を進める。			
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	—			

新規	経営改革取組状況管理シート			No.	38
方 策	Ⅲ 市民の視点に立った市政運営				
大 項 目	1 市民サービスの拡充				
中 項 目	(2) ワンストップ・ワンズオンリー窓口の検討				
取 組 項 目	窓口サービスの向上				
担 当 部 署	総務部総務課、総務部DX推進課、関係各課				
取 組 内 容	市民課総合窓口で提供するサービスの内容や職員体制の見直しなどを行い、総合窓口(ワンストップ・ワンズオンリー窓口)としての機能が充実するよう運営方法の改善を進める。また、福祉分野の窓口についても、多様化する福祉サービスに対応した市民が分かりやすい窓口の実現に向けた検討に取り組む。				
現 状 と 課 題	結婚、出産、転入等の場面に応じた窓口対応により、利便性の向上が必要である。ワンズオンリーについては、マイナンバーカードの普及状況等と密接に関連する。				
全 体 目 標	総合窓口及び福祉分野の窓口について、市民サービスの向上に向けた検討を進める。				
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	検討	⇒	⇒	実施	
年 度 目 標	・現状のサービス内容 や職員体制見直し	・ワンストップ化に向け た運営方法整備	⇒	・ワンストップ化に関する 方針策定	
	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題			
令和3年度 実施状況	一部実施 (進捗50%)	関係課との協議を実施したが、方針の検討はできなかった。今後は、ワンストップ窓口を設置するだけでなく、DXの取組と連携して検討する必要がある。			
令和4年度 取組目標	窓口業務のあり方について、専門部会を設置し、DXの観点も含めて検討を進める。				
令和4年度 取組実績	時期(年月)	取組内容			
	令和4年4月	DX推進課と連携し、窓口業務関係課で構成する「窓口サービス検討プロジェクトチーム」による検討開始			
	令和4年5月	窓口業務関係課職員に対し、民間事業者によるプレゼンテーション会を開催			
	令和4年6月	民間事業者の提案内容について、窓口業務関係課にて検討			
	令和4年8月	千葉県内で総合窓口を導入している自治体の事例調査			
令和4年度 上半期評価	実施状況	取組への評価及び課題			
	取組中 (進捗50%)	窓口サービス向上に資するシステムについて、窓口関係課にて検討を進めることができた。今後は、システム導入に向けたスケジュール調整などをする必要がある。			
令和4年度 下半期 対応方針 改善事項	窓口サービス検討プロジェクトチームにてまとめた案について、方向性を決定するとともに、令和5年度以降の取組の準備を進める。				
令和4年度 財政効果額	-				

新規	経営改革取組状況管理シート			No.	40
方 策	Ⅲ 市民の視点に立った市政運営				
大 項 目	2 職員の意識改革				
中 項 目	(1) 時代の変化に対応できる人材の育成				
取 組 項 目	人材育成の推進				
担 当 部 署	総務部人事課				
取 組 内 容	人材育成基本方針に基づき、大きく変化する社会情勢に対応できるような人材を育成する。若手職員が企画力や実践力を養えるよう先輩職員がアドバイザーとして関わりながらOJTを実施し、複雑化・多様化している環境に対応できる柔軟な発想を持った若手職員を育成する。				
現 状 と 課 題	社会情勢や市民ニーズの変化への柔軟な対応や、働き方改革の推進など、職員が能力を最大限に発揮するための環境整備が求められる中、資質向上を図るとともに、職員が熱意をもって業務に取り組めるよう意識改革を図る必要がある。 若手職員が多い現状の中で、「職員自らが個々の業務見直しや新たな施策の実施などに能動的に取り組める職員」「部下や後輩を指導する指導力を持った職員」が求められている。				
全 体 目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成基本方針に基づいた人材育成を推進する。</li> <li>・先輩職員のチューターとしての指導力の向上を図る。</li> <li>・職員のキャリア形成や働きやすい職場環境を醸成できるようなメンター制を導入する。</li> </ul>				
年 度 計 画	令和2年度 検討・推進	令和3年度 推進	令和4年度 ⇒	令和5年度 ⇒	
年 度 目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修の実施</li> <li>・提案事業の実現に向けた取組推進</li> <li>・チューター制検討</li> <li>・先輩職員の指導力向上推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修の実施</li> <li>・提案事業の実現に向けた取組推進</li> <li>・チューター制導入</li> <li>・先輩職員の指導力向上推進</li> </ul>	⇒	⇒	
見 直 し 後 年 度 計 画	令和2年度 検討・推進	令和3年度 推進	令和4年度 ⇒	令和5年度 ⇒	
見 直 し 後 年 度 目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修の実施</li> <li>・提案事業の実現に向けた取組推進</li> <li>・チューター制検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修の実施</li> <li>・提案事業の実現に向けた取組推進</li> <li>・チューター制導入体制に係る研修実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成基本方針に基づく研修の実施</li> <li>・メンター制導入</li> <li>・先輩職員の指導力向上推進</li> </ul>	⇒	
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題			
	令和3年度 目標達成	【人材育成基本方針の策定・推進】 人材育成基本方針(改訂版)を策定し、周知することができた。			
	一部実施 (進捗75%)	【若手職員対象の人材育成研修の推進】 新規採用職員指導担当制度の導入により、新採職員の業務を進める上での不安解消や、後輩の育成を経験することで指導職員自身の成長につなげることができたと考える。チューター制の導入に向けた検討の中で、日々の業務や精神的な面など幅広い面でサポートをするメンター制の導入が人材育成に適していると判断したため、令和4年度の導入に向けて取り組む。			
令 和 4 年 度 取 組 目 標	人材育成基本方針に基づき、組織の力を最大限発揮できるように、自学の支援、多彩な研修機会の提供、OJTの推進等、職員の能力開発をサポートしていく。 キャリア形成や仕事と生活の両立に係る不安を緩和するため、メンター制の導入に取り組む。新規採用職員に対するチューターとしての指導は維持する。				
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容			
	令和4年4月	新規採用職員指導担当者(チューター)の選出			
	令和4年5月	メンター制度を取り入れるため、事例調査を開始			
	令和4年6月	本市の職員メンター制度実施要項の作成に向けた課内協議			
	令和4年9月	人材育成の観点から多彩な研修機会を提供できるeラーニング研修を開始			
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題			
	取組中 (進捗50%)	多彩な研修機会を提供するeラーニング研修を開始できた。今後、この研修を活用し、職員の能力開発を効果的にサポートしていく。また、メンター制度は、事例調査や課内協議まで進捗が遅れたため、下半期に制度運用できるよう取り組んでいきたい。			
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	メンター制度について、下半期の早い時期に制度運用できるよう取り組んでいきたい。 また、eラーニング研修については、効果的な研修を受講させ、OJTの推進を図っていく。				
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-				

新 規		経営改革取組状況管理シート			No.	41
方 策	Ⅲ 市民の視点に立った市政運営					
大 項 目	2 職員の意識改革					
中 項 目	(2) 職員の改革意識の醸成					
取 組 項 目	経営改革に関する研修の実施・推進					
担 当 部 署	総務部総務課、財政部財政課					
取 組 内 容	職員一人ひとりが本市の課題を認識するため、経営改革に関する研修を実施する。					
現 状 と 課 題	事務事業の見直し、ファシリティマネジメントの強力な推進を行わず、従来どおりのやり方を進めた場合、今後、本市の財政状況は楽観視できない状態にある。そのため、職員全員で徹底した事務事業の見直し等の改革を実行する必要がある、本市の課題を共有する必要がある。					
全 体 目 標	経営改革に関する研修をワークショップ形式や外部講師を招いた形で実施する。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実施	推進	⇒	⇒		
年 度 目 標	・研修の実施 ・理解度、活用度90% 以上	⇒	⇒	⇒		
見 直 し 後 年 度 計 画	実施	推進	⇒	⇒		
見 直 し 後 年 度 目 標	・研修の実施	⇒	⇒	⇒		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	令和3年度 目標達成	財政学講座の実施によって、職員の経営改革への意識向上を図ることができた。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	経営改革に関する研修を実施する。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年9月	財政学講座の実施内容検討				
令 和 4 年 度 上 半 期 評 価	実施状況	取組への評価及び課題				
	取組中 (進捗25%)	昨年度は9月に財政学講座を実施したが、今年度は講座内容の検討に留まり、開催することができなかった。市の財政状況を多くの職員に理解してもらい、職員一人ひとりに危機感を持たせるなど、意識改革を図る必要がある。				
令 和 4 年 度 下 半 期 対 応 方 針 改 善 事 項	財政学講座を実施し、市の財政状況についての理解を深める。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-					